

令和 2 年 度

甲府市 一般会計
特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 1 号
令和 3 年 8 月 2 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員 相 良 治 彦
同 長 沢 達 也

令和 2 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度基金運用状況を、甲府市監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 種 類	1
2 審 査 の 対 象	1
3 審 査 の 着 眼 点	1
4 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
5 審 査 の 実 施 場 所 及 び 日 程	1
6 審 査 の 結 果	1
総 括	2
一 般 会 計	
総 括	4
歳 入	7
歳 出	20
む す び	28
特 別 会 計	
国民健康保険事業	32
交通災害共済事業	36
住宅新築資金等貸付事業	37
介護保険事業	38
農業集落排水事業	40
後期高齢者医療事業	41
浄化槽事業	42
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	43
財産に関する調書	
公 有 財 産	44
物 品	46
債 権	47
基 金	48
基金運用状況	
土地開発基金	50
決算審査資料	51

令和２年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

1 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定に基づく一般会計・特別会計決算審査及び同法第２４１条第５項の規定に基づく基金の運用状況審査

2 審査の対象

令和２年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

令和２年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

浄化槽事業特別会計歳入歳出決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度財産に関する調書

令和２年度基金運用状況に関する調書

3 審査の着眼点

一般会計及び特別会計並びに基金運用状況等について、各会計の決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、各種帳簿及び証ひょう書類により計数を照査するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算額の正否、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

5 審査の実施場所及び日程

(１) 実施場所

甲府市役所本庁舎会議室、健康支援センター相談室１、環境センター会議室、

(２) 日程

令和３年６月１日から令和３年８月２日まで

6 審査の結果

各会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数は、いずれも関係帳簿及び証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また、各決算の内容及び予算執行状況についても、適正妥当であると認めた。

また、審査の概要と意見については、次に示すとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とし、また、比率(%)は、原則として小数点以下第２位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

令和2年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額
一	般 会 計	104,222,050,597
特	別 会 計	43,370,356,000
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	18,938,219,000
	内 事 業 勘 定	18,930,175,000
	直 営 診 療 施 設 勘 定	8,044,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	52,717,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	49,487,000
	介 護 保 険 事 業	21,587,391,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	31,963,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,671,112,000
	浄 化 槽 事 業	25,542,000
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	13,925,000
合 計		147,592,406,597

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 142,120,178,447 円(予算現額に対する割合は 96.3 %)

歳出総額 139,471,682,323 円(予算現額に対する割合は 94.5%)

差引残額 2,648,496,124 円である。

令和2年度 歳入歳出純計決算表

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複控除額	純 歳 入 額
一	般 会 計	99,028,024,563	0	99,028,024,563
特	別 会 計	43,092,153,884	5,643,587,752	37,448,566,132
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	19,003,131,388	1,842,407,011	17,160,724,377
	交 通 災 害 共 済 事 業	39,401,047	0	39,401,047
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	49,485,974	28,833,485	20,652,489
	介 護 保 険 事 業	21,429,439,730	3,206,915,701	18,222,524,029
	農 業 集 落 排 水 事 業	31,403,826	23,664,900	7,738,926
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,487,914,072	523,873,240	1,964,040,832
	浄 化 槽 事 業	24,876,159	17,859,509	7,016,650
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	26,501,688	33,906	26,467,782
合 計		142,120,178,447	5,643,587,752	136,476,590,695

上表の総額には会計間の繰入、繰出額5,643,587,752円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額136,476,590,695円、純歳出額133,828,094,571円である。

括

(単位:円)

収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	差 引 残 額 (A - B)
99,028,024,563	97,465,052,723	1,562,971,840
43,092,153,884	42,006,629,600	1,085,524,284
19,003,131,388	18,417,048,244	586,083,144
18,996,480,724	18,410,397,580	586,083,144
6,650,664	6,650,664	0
39,401,047	39,401,047	0
49,485,974	49,485,974	0
21,429,439,730	20,952,886,633	476,553,097
31,403,826	31,403,826	0
2,487,914,072	2,485,396,663	2,517,409
24,876,159	24,876,159	0
26,501,688	6,131,054	20,370,634
142,120,178,447	139,471,682,323	2,648,496,124

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
97,465,052,723	5,643,587,752	91,821,464,971	1,562,971,840	7,206,559,592
42,006,629,600	0	42,006,629,600	1,085,524,284	△ 4,558,063,468
18,417,048,244	0	18,417,048,244	586,083,144	△ 1,256,323,867
39,401,047	0	39,401,047	0	0
49,485,974	0	49,485,974	0	△ 28,833,485
20,952,886,633	0	20,952,886,633	476,553,097	△ 2,730,362,604
31,403,826	0	31,403,826	0	△ 23,664,900
2,485,396,663	0	2,485,396,663	2,517,409	△ 521,355,831
24,876,159	0	24,876,159	0	△ 17,859,509
6,131,054	0	6,131,054	20,370,634	20,336,728
139,471,682,323	5,643,587,752	133,828,094,571	2,648,496,124	2,648,496,124

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 104,222,050,597円、歳入総額 99,028,024,563円(予算現額に対する割合 95.0 %)、歳出総額97,465,052,723円(予算現額に対する割合 93.5%)、歳入歳出差引額 1,562,971,840円であり、翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費繰越額86,490,223円を差し引いた実質収支は、1,476,481,617円である。

また、令和2年度の単年度収支は、919,658,999円である。

一般会計決算比較表

(単位：円・%)

年 度		令和2年度	令和元年度	増 減
区 分				
A	予算現額	104,222,050,597	81,834,286,132	22,387,764,465
B	歳入総額	99,028,024,563	76,691,113,600	22,336,910,963
C	歳出総額	97,465,052,723	75,986,616,669	21,478,436,054
D	歳入歳出差引額 (B－C)	1,562,971,840	704,496,931	858,474,909
E	翌年度へ繰り越すべき財源	86,490,223	147,674,313	△ 61,184,090
F	実質収支 (D－E)	1,476,481,617	556,822,618	919,658,999
G	前年度実質収支	556,822,618	687,944,769	△ 131,122,151
H	単年度収支 (F－G)	919,658,999	△ 131,122,151	1,050,781,150
予算執行率	歳入 (B／A×100)	95.0	93.7	1.3
	歳出 (C／A×100)	93.5	92.9	0.6

最近3箇年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
A 歳入総額	99,028,025	76,691,114	75,061,284
B 歳出総額	97,465,053	75,986,617	74,089,147
C 歳入歳出差引額 (A - B)	1,562,972	704,497	972,137
D 翌年度へ繰り越すべき財源	86,490	147,674	284,192
E 実質収支 (C - D)	1,476,482	556,823	687,945
F 単年度収支 (E - 前年度実質収支額)	919,659	△ 131,122	168,286
G 積立金	20,583	650	985
H 繰上償還金	0	0	0
I 積立金取崩し額	0	303,504	0
J 実質単年度収支 (F + G + H) - I	940,242	△ 433,976	169,271

令和2年度の単年度収支は、919,659千円であり、前年度と比較すると1,050,781千円の増となっている。実質単年度収支は940,242千円となっている。

最近3箇年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政収入額	25,326,183	24,500,669	24,231,805
基準財政需要額	33,770,131	32,410,107	31,082,921
財政力指数	0.762 (0.750)	0.770 (0.756)	0.777 (0.780)
経常収支比率	94.9 (102.5)	97.0 (104.9)	95.7 (104.2)
実質公債費比率	7.0	6.8	6.6
実質収支比率	3.3	1.3	1.6

※財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられており、令和2年度は、前年度に比べて0.008ポイント下回り0.762となっている。

また、令和2年度の単年度指数は、前年度に比べ0.006ポイント下回り0.750となっている。

なお、経常収支比率は94.9%、実質公債費比率は7.0%、実質収支比率は3.3%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 99,028,024,563 円で、前年度の 76,691,113,600 円に対し 22,336,910,963 円(29.1%)の増である。これは、国庫支出金 21,244,075,656 円、寄附金 1,102,449,424 円、地方消費税交付金 781,607,000 円、地方交付税 525,755,000 円、県支出金 384,122,513 円、繰入金 203,305,728 円、法人事業税交付金 199,638,000 円、株式等譲渡所得割交付金 59,175,000 円、財産収入 40,322,521 円、環境性能割交付金 27,004,000 円、地方譲与税 8,345,959 円、利子割交付金 2,359,000 円、交通安全対策特別交付金 1,697,000 円の増、諸収入 1,197,993,144 円、市税 412,041,593 円、繰越金 217,639,572 円、地方特例交付金 152,491,000 円、分担金及び負担金 121,014,684 円、自動車取得税交付金 79,766,811 円、市債 44,000,000 円、配当割交付金 11,183,000 円、使用料及び手数料 6,816,034 円の減によるものである。

調定額に対する収納率は 98.3%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 126,551,371 円は、前年度と比較すると 39,150,082 円(23.6%)の減となっている。

収入未済額は 1,566,713,609 円で、前年度より 149,041,986 円(8.7%)の減であり、そのうち 69.4%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 2 年度			令和元年度		
	金 額	構成比	対前年 増減率	金額	構成比	対前年 増減率
特定財源	49,224,772	49.7	67.2	29,445,326	38.4	2.8
一般財源	49,803,253	50.3	5.4	47,245,788	61.6	1.8
依存財源	64,097,440	64.7	55.8	41,151,101	53.7	0.0
自主財源	34,930,585	35.3	△1.7	35,540,013	46.3	4.8

特定財源は、前年度に比べ 19,779,446 千円(67.2%)の増である。これは、国庫支出金 19,274,459 千円、寄附金 1,102,449 千円、繰入金 505,610 千円、県支出金 391,355 千円、財産収入 21,206 千円の増、諸収入 1,202,015 千円、分担金及び負担金 121,015 千円、繰越金 104,887 千円、市債 80,900 千円、使用料及び手数料 6,816 千円の減によるものである。

一般財源は、前年度に比べ 2,557,465 千円(5.4%)の増である。これは、主に国庫支出金 1,969,617 千円、地方消費税交付金 781,607 千円、地方交付税 525,755 千円、法人事業税交付金 199,638 千円の増によるものである。

また、依存財源は、前年度に比べ 22,946,339 千円(55.8%)の増、自主財源は 609,428 千円(1.7%)の減である。

以下、歳入決算を款別に述べる。

1 款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			金 額	対歳入総額 比 率
令和2年度 (A)	29,041,162	30,023,249	28,830,625	29.1
令和元年度 (B)	29,036,994	30,580,419	29,242,667	38.1
比 較 増 減 (C)	4,168	△557,170	△412,042	△9.0
増減比 (C)／(B)×100	0.0	△1.8	△1.4	—

各項別決算前年度比較表

年 度 項目別	令 和 2 年 度			令 和
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額
市 民 税	13,716,827	13,343,650	97.3	14,280,480
固 定 資 産 税	12,311,989	11,658,063	94.7	12,292,276
軽 自 動 車 税	630,991	593,023	94.0	594,151
市 た ば こ 税	1,221,776	1,221,776	100.0	1,268,899
入 湯 税	13,638	13,638	100.0	23,681
都 市 計 画 税	2,128,028	2,000,475	94.0	2,120,932
計	30,023,249	28,830,625	96.0	30,580,419

市税収入額が歳入総額に占める割合は 29.1%で前年度より 9.0 ポイント下回った。対調定
 収納率は 96.0%で前年度より 0.4 ポイント上回った。不納欠損額の対調定比率は 0.3%で前
 年度より 0.2 ポイント下回った。また、収入未済額の対調定比率は 3.6%で前年度より 0.3
 ポイント下回った。なお、不納欠損額 104,939 千円は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5
 項及び第 18 条第 1 項に規定する消滅時効分である。

各項目別の収入済額は、次のとおりである。

市民税 13,343,650 千円(前年度対比 3.9%減)、固定資産税 11,658,063 千円(同 0.9%増)、
 都市計画税 2,000,475 千円(同 1.2%増)、市たばこ税 1,221,776 千円(同 3.7%減)、軽自動車
 税 593,023 千円(同 9.4%増)、入湯税 13,638 千円 (同 42.4%減) である。

なお、市民税収入済額 13,343,650 千円の内訳は、個人市民税 10,815,543 千円、法人市民
 税 2,528,106 千円である。

前年度に比べ、個人市民税は 41,019 千円(0.4%)の増、法人市民税は 580,459 千円(18.7%)
 の減となった。

(単位：千円・％・ポイント)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		
	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 納 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	99.3	96.0	104,939	0.3	1,087,686	3.6
	100.7	95.6	145,168	0.5	1,192,584	3.9
	△1.4	0.4	△40,230	△0.2	△104,899	△0.3
	—	—	△27.7	—	△8.8	—

(単位：千円・％)

元 年 度			比 較 増 減			
	収 入 済 額	収納率	調 定 額	比 率	収 入 済 額	比 率
	13,883,089	97.2	△563,653	△3.9	△539,439	△3.9
	11,548,723	94.0	19,713	0.2	109,340	0.9
	542,089	91.2	36,840	6.2	50,933	9.4
	1,268,899	100.0	△47,123	△3.7	△47,123	△3.7
	23,681	100.0	△10,043	△42.4	△10,043	△42.4
	1,976,185	93.2	7,096	0.3	24,290	1.2
	29,242,667	95.6	△557,170	△1.8	△412,042	△1.4

2款 地方譲与税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和2年度 (A)	467,426	428,555	428,555	91.7	100.0	0
令和元年度 (B)	420,214	420,209	420,209	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	47,212	8,346	8,346	△8.3	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	11.2	2.0	2.0	—	—	—

地方譲与税 428,555 千円(前年度対比 2.0%増)の内訳は、自動車重量譲与税 299,781 千円(同 1.0%減)、地方揮発油譲与税 103,038 千円(同 2.0%減)、森林環境譲与税 25,736 千円(同 112.5%増)である。

自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の 1,000 分の 407 に相当する額が、市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積であん分して譲与される。

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額に相当する額の 58%が都道府県及び政令市に、42%が市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積であん分して譲与される。

森林環境譲与税は、令和元年度から施行され、森林環境税収入額に相当する額の 15%が都道府県に、85%が市町村に対して、それぞれの私有林人工林面積、林業就業者数及び人口であん分して譲与される。

3款 利子割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和2年度 (A)	16,440	24,398	24,398	148.4	100.0	0
令和元年度 (B)	22,039	22,039	22,039	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△5,599	2,359	2,359	48.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△25.4	10.7	10.7	—	—	—

利子割交付金 24,398 千円(前年度対比 10.7%増)は、金融機関等からの利子収益に対して 5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

4款 配当割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和2年度 (A)	105,494	93,170	93,170	88.3	100.0	0
令和元年度 (B)	104,353	104,353	104,353	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	1,141	△11,183	△11,183	△11.7	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	1.1	△10.7	△10.7	—	—	—

配当割交付金 93,170 千円(前年度対比 10.7%減)は、株式等の配当収益に対して 5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和 2 年度 (A)	80,096	126,902	126,902	158.4	100.0	0
令和元年度 (B)	67,727	67,727	67,727	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	12,369	59,175	59,175	58.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	18.3	87.4	87.4	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 126,902 千円(前年度対比 87.4%増)は、株式等の譲渡所得に対して 5%が地方税として県に納入され、事務費控除後の 5 分の 3 相当額を各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和 2 年度 (A)	190,691	199,638	199,638	104.7	100.0	0
令和元年度 (B)	—	—	—	—	—	—
比 較 増 減 (C)	—	—	—	—	—	—
増減比 (C)/(B)×100	—	—	—	—	—	—

法人事業税交付金 199,638 千円は、税制改正に伴う法人市民税減収分の補てん措置として、令和 2 年度から新設された交付金であり、県に納付された法人事業税額の 100 分の 3.4 相当額が、各市町村の法人税割額に応じてあん分され、各市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和 2 年度 (A)	4,770,526	4,570,394	4,570,394	95.8	100.0	0
令和元年度 (B)	3,788,787	3,788,787	3,788,787	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	981,739	781,607	781,607	△4.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	25.9	20.6	20.6	—	—	—

地方消費税交付金 4,570,394 千円(前年度対比 20.6%増)は、消費税の標準税率 10%のうち 2.2%と、軽減税率 8%のうち 1.76%が地方消費税として県に納付され、そのうち 2 分の 1 を各市町村の人口及び従業者数であん分して交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和 2 年度 (A)	46,542	43,794	43,794	94.1	100.0	0
令和元年度 (B)	28,360	16,790	16,790	59.2	100.0	—
比 較 増 減 (C)	18,182	27,004	27,004	34.9	0.0	—
増減比 (C)/(B)×100	64.1	160.8	160.8	—	—	—

環境性能割交付金 43,794 千円(前年度比 160.8%増)は、県税として徴収される自動車税環境性能割の収入額に 95%を乗じて得た額の 100 分の 47 に相当する額を、市町村に対して、それぞれの道路延長と道路面積であん分して交付されるものである。

なお、この交付金は、令和元年 9 月末に自動車取得税が廃止となり、代わりに同年 10 月から導入されたものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和 2 年度 (A)	179,331	179,331	179,331	100.0	100.0	0
令和元年度 (B)	333,293	331,822	331,822	99.6	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△153,962	△152,491	△152,491	0.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△46.2	△46.0	△46.0	—	—	—

地方特例交付金 179,331 千円(前年度対比 46.0%減)は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人市民税の減収に対する交付金、及び自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減に伴う地方公共団体の減収に対する交付金である。

なお、幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年度のみの交付であったため、収入済額は大幅な減となっている。

10 款 地方交付税

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和 2 年度 (A)	9,295,251	9,208,425	9,208,425	99.1	100.0	0
令和元年度 (B)	9,363,654	8,682,670	8,682,670	92.7	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△68,403	525,755	525,755	6.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△0.7	6.1	6.1	—	—	—

地方交付税 9,208,425 千円(前年度対比 6.1%増)の内訳は、普通交付税 8,571,140 千円(同 7.2%増)、特別交付税 637,226 千円(同 7.0%減)、震災復興特別交付税 59 千円(同 51.3%増)である。

普通交付税については、新設された地域社会再生事業費などの基準財政需要額における個別算定経費の増等により、交付額が 573,667 千円の増となった。また、特別交付税については、47,932 千円の減、震災復興特別交付税は、20 千円の増となった。

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和 2 年度 (A)	42,135	42,516	42,516	100.9	100.0	0
令和元年度 (B)	44,028	40,819	40,819	92.7	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△1,893	1,697	1,697	8.2	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△4.3	4.2	4.2	—	—	—

交通安全対策特別交付金 42,516 千円(前年度対比 4.2%増)は、交通反則通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
令和 2 年度 (A)	494,591	407,566	386,827	78.2	94.9	3,038	17,701
令和元年度 (B)	519,173	539,574	507,842	97.8	94.1	6,115	25,618
比 較 増 減 (C)	△24,582	△132,009	△121,015	△19.6	0.8	△3,077	△7,917
増減比 (C)/(B)×100	△4.7	△24.5	△23.8	—	—	△50.3	△30.9

分担金及び負担金 386,827 千円(前年度対比 23.8%減)は、全額負担金で、民生費負担金(児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金)、教育費負担金(社会教育費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金)、土木費負担金(道路維持管理費負担金)である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金である。収入未済額は、児童福祉費負担金、社会福祉費負担金である。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納 欠損額	収 入 未済額
				対予算	対調定		
令和 2 年度 (A)	997,819	1,163,229	918,267	92.0	78.9	4,980	239,981
令和元年度 (B)	975,438	1,166,288	925,083	94.8	79.3	142	241,064
比 較 増 減 (C)	22,381	△3,060	△6,816	△2.8	△0.4	4,839	△1,082
増減比 (C)/(B)×100	2.3	△0.3	△0.7	—	—	3,417.3	△0.4

使用料及び手数料 918,267 千円(前年度対比 0.7%減)の内訳は、使用料 765,062 千円(同 0.2%増)、手数料 153,204 千円(同 5.0%減)である。

使用料の主なものは、土木使用料(住宅使用料、道路橋りょう使用料等)、教育使用料(高等学校使用料等)などであり、手数料の主なものは、総務手数料(戸籍住民基本台帳手数料等)、土木手数料(都市計画手数料等)、衛生手数料(保健衛生手数料等)などである。

不納欠損額は、住宅使用料である。収入未済額の主なものは、住宅使用料、保健衛生使用料等である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和２年度 (A)	38,032,024	35,310,154	35,310,154	92.8	100.0	0
令和元年度 (B)	15,829,429	14,095,200	14,066,078	88.9	99.8	29,122
比 較 増 減 (C)	22,202,595	21,214,954	21,244,076	3.9	0.2	△29,122
増減比 (C)／(B)×100	140.3	150.5	151.0	—	—	—

国庫支出金 35,310,154 千円(前年度対比 151.0%増)の内訳は、国庫補助金 23,333,975 千円(同著増)、国庫負担金 11,917,829 千円(同 6.2%増)、国庫委託金 58,350 千円(同 12.5%増)である。

国庫補助金は、前年度と比較すると 20,539,915 千円の増であり、その要因は、特別定額給付金給付費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金(特別定額給付金給付費補助金等)、民生費国庫補助金(児童福祉費補助金等)、土木費国庫補助金(都市計画費補助金等)、教育費国庫補助金(小学校費補助金等)などである。

国庫負担金は、民生費国庫負担金(児童福祉費負担金、生活保護費負担金、社会福祉費負担金)、衛生費国庫負担金(保健衛生費負担金)、教育費国庫負担金(幼児教育振興費負担金)、災害復旧費国庫負担金(公共土木施設災害復旧費負担金)である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金(社会福祉費委託金等)、土木費国庫委託金(都市計画費委託金)などである。

1 5 款 県支出金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和２年度 (A)	6,841,537	6,487,863	6,487,863	94.8	100.0	0
令和元年度 (B)	6,719,839	6,103,740	6,103,740	90.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	121,698	384,123	384,123	4.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)×100	1.8	6.3	6.3	—	—	—

県支出金 6,487,863 千円(前年度対比 6.3%増)の内訳は、県負担金 4,125,382 千円(同 6.6%増)、県補助金 1,945,470 千円(同 7.6%増)、県委託金 417,011 千円(同 2.0%減)である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金(社会福祉費負担金等)などである。県補助金の

主なものは、民生費県補助金（社会福祉費補助金等）などである。県委託金の主なものは、総務費県委託金（徴税費委託金等）などである。

16 款 財産収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和2年度 (A)	97,661	125,926	125,926	128.9	100.0	0
令和元年度 (B)	100,279	85,604	85,604	85.4	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△2,618	40,323	40,323	43.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△2.6	47.1	47.1	—	—	—

財産収入 125,926 千円(前年度対比 47.1%増)の内訳は、財産運用収入 49,694 千円(同 1.5%減)、財産売払収入 76,232 千円(同 116.9%増)である。財産運用収入は、財産貸付収入（土地建物貸付収入等）と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、不動産売払収入（土地売払収入）などである。

17 款 寄附金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和2年度 (A)	1,501,242	1,282,568	1,282,568	85.4	100.0	0
令和元年度 (B)	180,121	180,119	180,119	100.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	1,321,121	1,102,449	1,102,449	△14.6	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	733.5	612.1	612.1	—	—	—

寄附金 1,282,568 千円(前年度対比著増)の主なものは、総務費寄附金（総務費ふるさと寄附金等）、教育費寄附金（小・中学校費寄附金、社会教育費寄附金）などである。寄附金のうち、ふるさと甲府応援寄附金は、1,281,328 千円で、前年度より 1,104,759 千円の増である。

18 款 繰入金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
令和2年度 (A)	1,124,340	1,006,826	1,006,826	89.5	100.0	0
令和元年度 (B)	1,016,809	803,520	803,520	79.0	100.0	0
比 較 増 減 (C)	107,531	203,306	203,306	10.5	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	10.6	25.3	25.3	—	—	—

繰入金 1,006,826 千円(前年度対比 25.3%増)は、基金繰入金（公共施設整備事業等基金繰入金、地域振興基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金）である。

19款 繰越金

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入
				対予算	対調定	未済額
令和2年度 (A)	404,497	404,497	404,497	100.0	100.0	0
令和元年度 (B)	619,817	622,137	622,137	100.4	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△215,319	△217,640	△217,640	△0.4	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△34.7	△35.0	△35.0	—	—	—

繰越金 404,497 千円(前年度対比 35.0%減)の内訳は、純繰越額 256,823 千円、繰越明許費繰越額 139,814 千円、事故繰越し繰越額 7,860 千円である。

なお、純繰越額は、前年度実質収支額 556,823 千円から基金繰入額 300,000 千円を差し引いた額である。

20款 諸収入

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	不 納	収 入
				対予算	対調定	欠損額	未済額
令和2年度 (A)	2,246,645	2,209,989	1,975,049	87.9	89.4	13,594	221,346
令和元年度 (B)	3,512,432	3,414,686	3,173,042	90.3	92.9	14,277	227,367
比 較 増 減 (C)	△1,265,787	△1,204,697	△1,197,993	△2.4	△3.5	△683	△6,021
増減比 (C)/(B)×100	△36.0	△35.3	△37.8	—	—	△4.8	△2.6

諸収入 1,975,049 千円(前年度対比 37.8%減)の内訳は、雑入 1,558,852 千円、貸付金元利収入 343,755 千円、延滞金加算金及び過料 70,249 千円、受託事業収入 2,058 千円、市預金利子 135 千円である。

なお、不納欠損額及び収入未済額は雑入である。

21款 市債

(単位：千円・％・ポイント)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	収納率	収 入
				対予算	対調定	未済額
令和2年度 (A)	8,246,600	7,382,300	7,382,300	89.5	100.0	0
令和元年度 (B)	9,074,600	7,426,300	7,426,300	81.8	100.0	0
比 較 増 減 (C)	△828,000	△44,000	△44,000	7.7	0.0	0
増減比 (C)/(B)×100	△9.1	△0.6	△0.6	—	—	—

市債 7,382,300 千円(前年度対比 0.6%減)の内訳は、臨時財政対策債 3,198,400 千円、土木債 1,576,600 千円、合併特例事業債 1,265,000 千円、教育債 668,200 千円、市民税等減収補てん債 329,000 千円、消防債 180,000 千円、農林水産業債 117,400 千円、過疎対策事業債 27,800 千円、民生債 8,600 千円、衛生債 6,400 千円、災害復旧債 4,300 千円、総務債 600 千円である。市債の歳入総額に占める割合は、7.5%であり前年度より 2.2 ポイント下回った。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	令和元年度末 現 在 高 (A)	令和２年度中 発 行 額 (B)	令和２年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 公共事業等債	3,794,759	407,400	313,123	19,683
2 一般単独事業債	23,064,892	2,279,100	3,385,739	84,704
うち 合併特例事業債	14,328,569	1,265,000	2,668,642	30,445
3 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	37,000	128,100	0	2
4 公営住宅建設事業債	3,062,725	30,500	110,245	18,876
5 学校教育施設等整備事業債	3,748,476	332,600	382,026	26,016
6 災害復旧事業債	5,743	4,300	520	6
(1) 単独災害復旧事業債	4,700	0	0	1
(2) 補助災害復旧事業債	1,043	4,300	520	5
7 (旧)緊急防災・減災事業債	12,878	0	4,276	47
8 全国防災事業債	50,412	0	3,006	102
9 一般補助施設整備等事業債	926,140	36,700	138,994	7,944
10 施設整備事業債	74,449	0	24,562	139
11 厚生福祉施設整備事業債	99,605	0	32,853	1,835
12 社会福祉施設整備事業債	699,911	0	43,078	2,046
13 退職手当債	37,500	0	37,500	62
14 過疎対策事業債	234,058	27,800	24,365	520
15 県貸付金	3,244,950	282,400	527,930	1,247
16 公有林整備事業債	49,681	0	7,169	1,207
17 減収補てん債	735,150	329,000	58,688	1,920
18 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	2,860,952	326,000	230,583	15,517
19 減税補てん債	645,457	0	174,151	1,896
20 臨時財政対策債	35,735,156	3,198,400	2,960,561	116,568
合 計	79,119,894	7,382,300	8,459,369	300,337

令和２年度中発行額には、前年度繰越分951,600千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額		(D) の財源内訳		差引現在高	(E) の借入先別内訳	
	計 (D)	特 定 財 源	一般財源等	(E) (A) + (B) - (C)	政府資金	そ の 他
	332,806	0	332,806	3,889,036	231,244	3,657,792
	3,470,443	1,268,532	2,201,911	21,958,253	85,244	21,873,009
	2,699,087	1,265,000	1,434,087	12,924,927	0	12,924,927
	2	0	2	165,100	153,100	12,000
	129,121	129,121	0	2,982,980	2,257,597	725,383
	408,042	0	408,042	3,699,050	2,450,873	1,248,177
	526	0	526	9,523	9,523	0
	1	0	1	4,700	4,700	0
	525	0	525	4,823	4,823	0
	4,323	0	4,323	8,602	0	8,602
	3,108	0	3,108	47,406	0	47,406
	146,938	0	146,938	823,846	407,820	416,026
	24,701	0	24,701	49,887	0	49,887
	34,688	0	34,688	66,752	66,752	0
	45,124	0	45,124	656,833	2,786	654,047
	37,562	0	37,562	0	0	0
	24,885	0	24,885	237,493	237,493	0
	529,177	31,224	497,953	2,999,420	0	2,999,420
	8,376	0	8,376	42,512	0	42,512
	60,608	0	60,608	1,005,462	238,500	766,962
	246,100	0	246,100	2,956,369	185,419	2,770,950
	176,047	0	176,047	471,306	471,306	0
	3,077,129	0	3,077,129	35,972,995	29,025,886	6,947,109
	8,759,706	1,428,877	7,330,829	78,042,825	35,823,543	42,219,282

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
令和 2 年度	74,429,982	27,281,434	2,510,635	104,222,051	97,465,053
令和元年度	74,443,500	4,232,599	3,158,187	81,834,286	75,986,617
比 較 増 減	△13,518	23,048,835	△647,553	22,387,764	21,478,436

(単位：千円・％・ポイント)

	継続費通次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	0	3,023,812	0	3,733,186	93.5
	0	2,305,418	205,216	3,337,035	92.9
	0	718,393	△205,216	396,151	0.6

一般会計歳出総額は 97,465,053 千円であり、前年度より 21,478,436 千円(28.3%)の増である。また、予算現額 104,222,051 千円に対し、執行率 93.5%(前年度対比 0.6 ポイント増)であり、不用額は 3,733,186 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、令和元年度 4.1%、令和 2 年度 3.6%で前年度に比べ 0.5 ポイント下回った。

なお、補正予算額 27,281,434 千円の主なもの、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策関連事業費 24,237,916 千円である。

繰越明許費繰越額 3,023,812 千円は、各種予防費 948,945 千円、教材・情報環境整備事業費 670,023 千円、農業施設等管理事業費 134,082 千円、母子保健事業費 114,434 千円、市道新設改良事業費 106,067 千円等である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和 2 年 度		令和 元 年 度		前 年 度 に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
消費的経費	68,595,446	70.4	46,780,144	61.6	146.6
投資的経費	7,763,311	8.0	8,964,234	11.8	86.6
公 債 費	8,759,753	9.0	7,498,058	9.9	116.8
そ の 他	12,346,543	12.7	12,744,181	16.8	96.9
計	97,465,053	100.0	75,986,617	100.0	128.3

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ、21,815,302 千円(46.6%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、前年度に比べ 1,200,923 千円(13.4%)の減となっている。

公債費は、前年度に比べ 1,261,695 千円(16.8%)の増となっている。

その他のうち、繰出金は、特別会計へ 5,643,588 千円、企業会計へ 4,892,676 千円、土地開発基金へ 145,114 千円を繰り出したものである。

最近 3 箇年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費		計	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
令和 2 年度	11,600,995	11.9	21,826,184	22.4	8,759,753	9.0	42,186,932	43.3
令和元年度	11,455,932	15.1	21,258,834	28.0	7,498,058	9.9	40,212,824	52.9
平成 30 年度	11,637,796	15.7	20,324,126	27.4	8,312,471	11.2	40,274,393	54.4

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、43.3%で、前年度に比べ 9.6 ポイント下回っている。

以下、歳出決算を款別に述べる。

1款 議 会 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	542,903	530,631	0	12,272	97.7
令和元年度	544,400	524,690	0	19,710	96.4
比 較 増 減	△1,497	5,941	0	△7,438	1.3

予算現額 542,903 千円に対し、支出済額 530,631 千円で執行率 97.7%、不用額 12,272 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 5,941 千円(1.1%)の増である。

支出済額の主なものは、人件費が 489,239 千円であり、全体の 92.2%となっている。

2款 総 務 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	28,247,765	27,443,859	38,150	765,756	97.2
令和元年度	8,857,840	8,438,043	0	419,797	95.3
比 較 増 減	19,389,925	19,005,816	38,150	345,959	1.9

予算現額 28,247,765 千円に対し、支出済額 27,443,859 千円で執行率 97.2%、不用額 765,756 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 19,005,816 千円(著増)の増である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 25,916,290 千円、(補助費等 19,628,769 千円、人件費 4,226,041 千円、物件費 2,009,389 千円、維持補修費 52,091 千円)で支出済額の 94.4%を占めている。

3款 民 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	35,096,569	33,903,708	134,430	1,058,431	96.6
令和元年度	33,399,245	32,437,891	211,840	749,514	97.1
比 較 増 減	1,697,324	1,465,818	△77,410	308,916	△0.5

予算現額 35,096,569 千円に対し、支出済額 33,903,708 千円で執行率 96.6%、不用額 1,058,431 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,465,818 千円(4.5%)の増である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 27,504,261 千円(扶助費 21,492,040 千円、補助費等 3,538,145 千円、人件費 1,793,961 千円等)で前年度に比べ 1,013,991 千円(3.8%)の

増となっており、支出済額の 81.1%を占めている。

また、その他は 5,685,855 千円で支出済額の 16.8%を占めており、そのうち繰出金は、介護保険事業特別会計へ 3,206,916 千円、国民健康保険事業特別会計へ 1,842,407 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 523,873 千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ 28,833 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 34 千円をそれぞれ繰り出したものである。

4 款 衛 生 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	11,032,773	9,585,237	1,094,146	353,390	86.9
令和元年度	10,651,348	10,344,399	0	306,949	97.1
比 較 増 減	381,425	△759,162	1,094,146	46,441	△10.2

予算現額 11,032,773 千円に対し、支出済額 9,585,237 千円で執行率 86.9%、不用額 353,390 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 759,162 千円(7.3%)の減である。

支出済額を性質別にみると消費的経費が 4,721,318 千円（物件費 1,675,228 千円、補助費等 1,582,272 千円、人件費 1,322,902 千円等）で支出済額の 49.3%を占めている。

また、その他は 4,825,861 千円で支出済額の 50.3%を占めており、その金額が繰出金で、下水道事業会計へ 3,154,687 千円、病院事業会計へ 1,572,833 千円、簡易水道等事業会計へ 68,139 千円、浄化槽事業特別会計へ 17,860 千円、水道事業会計へ 12,342 千円をそれぞれ繰り出したものである。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、感染症対策事業、母子保健事業、救急医療体制整備事業等である。清掃費では、一般廃棄物処理事業、塵芥収集事業、ごみ減量と資源リサイクル事業、最終処分場事業等である。

5 款 労 働 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	241,914	234,025	51	7,838	96.7
令和元年度	269,911	260,704	0	9,207	96.6
比 較 増 減	△27,997	△26,679	51	△1,369	0.1

予算現額 241,914 千円に対し、支出済額 234,025 千円で執行率 96.7%、不用額 7,838 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 26,679 千円(10.2%)の減である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 76,072 千円（補助費等 39,386 千円、人件費 19,595 千円、物件費 16,638 千円等）で支出済額の 32.5%を占めている。

また、その他は 157,954 千円で支出済額の 67.5%を占めている。

主な事業内容は、労働福祉事業、雇用促進対策事業、勤労者福祉センター管理事業等である。

6款 農林水産業費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	1,011,325	805,223	143,532	62,570	79.6
令和元年度	871,481	786,471	33,314	51,696	90.2
比 較 増 減	139,844	18,752	110,218	10,874	△10.6

予算現額 1,011,325 千円に対し、支出済額 805,223 千円で執行率 79.6%、不用額 62,570 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 18,752 千円(2.4%)の増である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 385,968 千円（人件費 310,185 千円、補助費等 52,753 千円等）支出済額の 47.9%を占めており、投資的経費である普通建設事業費が 310,914 千円で支出済額の 38.6%を占めている。

また、その他は、108,341 千円で支出済額の 13.5%を占めており、その金額が繰出金で、地方卸売市場事業会計へ 84,676 千円、農業集落排水事業特別会計へ 23,665 千円を繰り出したものである。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、農業施設等整備事業、農業経営基盤強化促進対策事業、有害鳥獣対策事業、農業センター管理事業等である。林業費では、既設林道維持管理事業、森づくり推進事業、森林保護事業等である。

7款 商 工 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	1,762,586	1,374,388	53,350	334,848	78.0
令和元年度	976,397	542,260	53,504	380,633	55.5
比 較 増 減	786,189	832,128	△154	△45,785	22.5

予算現額 1,762,586 千円に対し、支出済額 1,374,388 千円で執行率 78.0%、不用額 334,848 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 832,128 千円(153.5%)の増である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 1,314,654 千円（物件費 640,606 千円、補助費等 445,315 千円、人件費 224,528 千円等）で支出済額の 95.7%を占めている。

主な事業内容は、商工業推進事業、融資対策事業、観光開発事業、観光振興事業等である。

8款 土 木 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	5,744,878	4,850,710	512,016	382,152	84.4
令和元年度	8,776,071	6,779,893	1,511,516	484,663	77.3
比 較 増 減	△3,031,194	△1,929,183	△999,500	△102,511	7.1

予算現額 5,744,878 千円に対し、支出済額 4,850,710 千円で執行率 84.4%、不用額 382,152 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,929,183 千円(28.5%)の減である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 1,632,163 千円（人件費 1,123,771 千円、物件費 335,549 千円、維持補修費 102,014 千円等）で支出済額の 33.6%を占めている。

また、投資的経費である普通建設事業費が 3,218,547 千円で支出済額の 66.4%を占めている。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地地区画整理事業、和戸町竜王線整備事業、市道新設改良事業、建築物耐震化支援事業、住宅管理事業、甲府城周辺地域活性化計画整備事業、道路維持管理事業、都市公園管理事業、国玉通り線整備事業、一般河川改修事業等である。

9 款 消 防 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	2,515,196	2,407,397	28,194	79,605	95.7
令和元年度	2,345,737	2,311,725	0	34,012	98.6
比 較 増 減	169,459	95,672	28,194	45,593	△2.9

予算現額 2,515,196 千円に対し、支出済額 2,407,397 千円で執行率 95.7%、不用額 79,605 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 95,672 千円(4.1%)の増である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 2,078,931 千円（補助費等 1,920,210 千円、物件費 59,476 千円、人件費 56,553 千円、維持補修費 42,692 千円）で支出済額の 86.4%を占めている。

また、投資的経費である普通建設事業費が 328,467 千円で支出済額の 13.6%を占めている。

主な事業内容は、非常備消防事業、防災対策整備事業、消防施設等整備事業、防災行政用無線管理事業等である。

10 款 教 育 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	9,068,193	7,410,794	1,019,943	637,456	81.7
令和元年度	7,449,518	5,915,432	686,238	847,848	79.4
比 較 増 減	1,618,675	1,495,362	333,705	△210,392	2.3

予算現額 9,068,193 千円に対し、支出済額 7,410,794 千円で執行率 81.7%、不用額 637,456 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,495,362 千円(25.3%)の増である。

支出済額を性質別にみると、消費的経費が 4,435,158 千円（人件費 2,034,220 千円、物件費 1,831,443 千円等）で支出済額の 59.8%を占めている。

また、投資的経費である普通建設事業費が 2,930,628 千円で支出済額の 39.5%を占めている。

主な事業内容は、中道北小学校移転事業、小学校給食事業、小学校維持管理事業、小学校

教材・情報環境整備事業、中学校維持管理事業、中学校教材・情報環境整備事業、中学校給食事業、図書館管理運営事業、小学校校舎整備拡充事業、総合市民会館管理運営事業等である。

1 1 款 災害復旧費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	14,227	14,212	0	15	99.9
令和元年度	26,847	517	14,223	12,107	1.9
比 較 増 減	△12,620	13,695	△14,223	△12,092	98.0

予算現額 14,227 千円に対し、支出済額 14,212 千円、不用額 15 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 13,695 千円（著増）の増である。

事業内容は、公共土木施設災害復旧事業、農林水産業施設災害復旧事業である。

1 2 款 公 債 費

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	8,786,563	8,759,752	0	26,811	99.7
令和元年度	7,509,688	7,498,058	0	11,630	99.8
比 較 増 減	1,276,875	1,261,694	0	15,181	△0.1

予算現額 8,786,563 千円に対し、支出済額 8,759,752 千円で執行率 99.7%、不用額 26,811 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,261,694 千円(16.8%)の増である。

支出済額は、市債元金償還金 8,459,369 千円、市債利子償還金等 300,383 千円である。

1 3 款 諸支出金

(単位：千円・％・ポイント)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 2 年度	145,594	145,114	0	480	99.7
令和元年度	146,952	146,533	0	419	99.7
比 較 増 減	△1,358	△1,418	0	60	0

予算現額 145,594 千円に対し、支出済額 145,114 千円で執行率 99.7%、不用額 480 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,418 千円(1.0%)の減である。

支出済額は、主なものは土地開発基金への繰出金である。

14款 予 備 費

(単位：千円)

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
令和 2 年度	20,000	0	△8,435	11,565	11,565
令和元年度	20,000	0	△11,150	8,850	8,850
比 較 増 減	0	0	2,715	2,715	2,715

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額△8,435 千円で予算現額、不用額とも 11,565 千円である。

予備費充用額△8,435 千円は、マスクプロジェクト事業、教育指導費等に充てられた。

む す び

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初は学校の臨時休業や市有施設の臨時休館を余儀なくされたほか、計画していたイベントの中止や不要不急の外出自粛要請などに加え、マスク着用や手指消毒の慣行及び飛沫防止対策など、市民生活や企業活動が「新たな日常」へと変化していく中で、市民の安全安心な暮らしを守るとともに、地域経済の停滞を防ぎ、活性化させる取組を積極的に進め、危機意識を高めた大変重要な年度であった。

令和2年度の財政状況は、歳入では、ふるさと甲府応援寄附金の大幅な増収があったものの、税制改正や新型コロナウイルス感染症等の影響で、法人市民税、市たばこ税、入湯税等の市税が減収となり、歳出では、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加などにより、大変厳しい状況にあった。

このような中で、本市は、新型コロナウイルス感染症に関して「感染拡大の防止と対策機能の強化」、「市民生活への影響の抑制」、「経済活動の不安の縮小化」を重要なファクターとして捉え、1年を通して緊急対応策を講じ、様々な施策を展開した結果、歳入・歳出ともに過去最大規模の決算額となった。

一般会計の決算状況は、歳入総額が99,028,025千円で前年度と比較して22,336,911千円の増、歳出総額は97,465,053千円で前年度と比較して21,478,436千円の増となり、歳入歳出差引額は1,562,972千円となった。また、翌年度へ繰り越すべき財源86,490千円を差し引いた実質収支額は1,476,482千円の黒字となり、単年度収支も、919,659千円の黒字となった。

「第六次甲府市総合計画」に基づく新規施策・事業として、『いきいきと輝く人を育むまちをつくる』に関しては、屋内運動遊び場設置事業、小中学校ネットワークシステムの再構築、総合市民会館施設改修事業、旧陸沢学校校舎美装化修理事業など、『魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる』に関しては、最先端農業機械の購入、地場産品の販路開拓支援など、『安全で安心して健やかに暮らせるまちをつくる』に関しては、甲運分団本部拠点施設整備事業、健康づくり推進事業、災害時に必要な備蓄品の購入など、『自然と都市機能が調和する快適なまちをつくる』に関しては、遊亀公園の整備に伴う実施設計業務、甲府城周辺地域活性化整備に伴う旧甲府税務署の解体、ユニバーサルデザインタクシーの導入支援など、『基本構想の推進』に関しては、「甲府市の歌」推進事業などを実施し、総合計画に掲げた都市像「人・まち・自然が共生する未来創造都市 甲府」の実現や政策提言である「こうふ未来創り重点戦略プロジェクト N E X T」などの行政計画における施策・事業の推進を図った。

また、新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策として、「感染拡大の防止と対策機能の強化」に関しては、医療機関や学校、保育施設、福祉施設、消防団等への感染予防物品の配備、自治会・保育所等への感染防止費用の助成、PCR検査体制の強化など、「市民生活への影響の抑制」に関しては、特別定額給付金、こうふ赤ちゃん応援給付金、子ども応援給付金等の支給、小中学生への学習支援、相談体制の充実など、「経済活動の不安の縮小化」に関しては、中小企業・小規模事業者への家賃補助、グリーン・ゾーン推進支援、甲府市事業継続おうえん給付金の支給、テイクアウト支援事業、キャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンなどの施策を講じ、国や県などの緊急支援対策等と連動させた必要な支援を行った。

市民生活や地域経済に甚大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症は未だ猛威を振るい、先行きの見通せない状況が続いている。新型コロナウイルス感染症の影響により、事

業者の収益の落込みから、歳入の根幹を成す市税の増収を見込むことは難しい中で、歳出は、高齢化の進展に伴う扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加、遊亀公園及び遊亀公園附属動物園や緑が丘スポーツ公園の整備などの大型事業の推進、防災・減災・国土強靱化への対応などにより、更に厳しい財政運営が続くものと考えられる。

こうしたことから、財政の健全化に留意しつつ、市税をはじめ広告料収入や公有地等の未利用資産の売却等による自主財源の積極的な確保及び国・県支出金等の最大限の活用を図り、「中核市・甲府」として、多岐にわたる事務権限を最大限に活かす中で、市民生活に密着した質の高い行政サービスを安定して提供するためには、各事業の緊急性・重要性及び優先度を見極めながら、アフターコロナ時代を見据え、これまで以上に事務事業の選択と集中に重きを置いた事業運営が尚一層求められるところである。

各部局の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

(市長直轄組織)

- 1 多様な情報媒体を活用するとともに、職員のスキルアップを図りながら、正確な市政情報や本市の魅力を市内外に発信し、プロモーション効果を高めること。
- 2 豪雨や台風による大きな水害被害は、近年では毎年のように全国で発生している。そのため、水害避難の地区研修会については、市民が、いざと言う時に適切な避難行動をとることができるよう、計画どおりに進めること。

(総務部)

- 1 市民がシビックプライドを持ち、夢と希望を持ち続けることができるまちづくりを目指し、全職員が一丸となって施策に取り組む必要がある。
職員一人ひとりが能力を十分に発揮できるよう、令和3年4月に導入した長時間労働抑制システムを活用する中、引き続き、職員の働き方の改革と健康管理の推進に努めること。
- 2 公文書の書き方や契約手続きなどの事務処理は、地方公務員に必要な基礎的な知識である。
今後も、適正かつ適切な事務執行を図るため、職員に対しての研修を行うこと。

(企画部)

- 1 中核市・甲府として、更に自立した都市となるよう、「こうふ未来創り重点戦略プロジェクトNEXT」の7つの元気スタイルを柱とした各種施策と事業の進行管理を行いながら、プロジェクトを着実に推進すること。
- 2 令和3年度の組織整備により、税務部門を一体化した企画財務部に改められたことから、財政の健全化に向けて、歳入の増加を図るとともに、持続可能な財政運営の推進に努めること。
- 3 新型コロナウイルスが感染拡大している中、市民の安全安心な暮らしを守るとともに、地域経済の停滞を防ぐよう、国や県の支援策の動向を注視しながら、効果的な対策を講じること。

(市民部)

- 1 多様化・複雑化している地域課題を解決するため、協働に対する意識の醸成と地域活動の担い手となる人材育成に取り組むとともに、多様な主体が協働する仕組みづくりを

推進すること。

- 2 新型コロナウイルス感染症が納税者等に及ぶ影響の緩和を図るため、地方税法等の一部が改正され、これに伴い甲府市市税条例の一部を改正した。

改正後の地方税法及び甲府市市税条例の特例措置等の周知を引き続き行うとともに、市民の生活に配慮した課税に努めること。

また、納期内納付の推進や滞納整理の強化を図り、税収確保に努めること。

(福祉保健部)

- 1 人口減少・少子高齢化が進行し、社会環境が変わる中で、地域住民主体の取組を促進し、地域のつながりを活性化していくことで、市民の誰もが、いきいきと活躍し、生涯を通じた安心と、健やかに暮らすことができるまちづくりを目指し、引き続き、保健福祉の各分野の施策の推進に取り組むこと。

- 2 終息が見えない新型コロナウイルス感染症の予防のため、必要な感染症対策をタイムリーに推進するとともに、ワクチン接種が円滑かつ着実に実施できるよう接種体制の整備を図ること。

また、新型コロナウイルスの対応が長期化する中、職員の心身の健康維持に留意すること。

(子ども未来部)

- 1 甲府市子ども未来応援条例の周知と子ども未来応援施策の効果的な推進を図り、子どもが夢や希望に向け挑戦できるよう、「こどもが輝くまち」の実現に向け取り組むこと。

- 2 児童手当、児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費助成金、保育所運営費保護者負担金、放課後児童クラブ保護者負担金などの返還金については、各制度の公平性の確保のため、引き続き、滞納状況の適正な管理と滞納者への適切な対応に努めること。

(環境部)

令和3年2月に「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明した。かけがえのない自然豊かな甲府のまちを、将来の世代に引き継ぐためにも、温室効果ガス（二酸化炭素）排出実質ゼロの実現に向け、国・県・他都市などの情報収集を行い、調査・研究に努めること。

(産業部)

- 1 新型コロナウイルスの感染拡大は、市民の日常生活をはじめ、産業や経済などにも大きな影響を及ぼし、その終息が見通せない状況である。

今後も、国や県の支援策の動向を注視しながら、事業者等への支援を行うとともに、アフターコロナを見据えた産業の振興に努めること。

- 2 ふるさと納税について、令和2年度は、本市の魅力を活かした返礼品を発掘し、返礼品の幅と品数を拡充したことにより、寄付金額が大幅に増加した。

今後も、本市の財源の確保を図るとともに、地場産業の振興に寄与する観点から、引き続き、取組を推進すること。

- 3 観光の振興については、本市の豊かな自然や重層的な歴史をはじめ、文化、食、祭りなどの魅力的な地域資源を活用するとともに、観光情報を積極的に発信しながら、各種の施策と事業の推進に取り組むこと。

(まちづくり部)

- 1 甲府城南側の整備については、甲府城を中心として城下に栄えた小江戸甲府の賑わいを感じられ、中心市街地の賑わいの創出へとつながるよう、「甲府城周辺地域活性化実施計画」に基づいた取組を推進すること。
- 2 遊亀公園及び遊亀公園附属動物園のリニューアル整備については、公園と動物園の未来像の実現を目指し、「甲府市遊亀公園・附属動物園整備計画」に基づいた取組を推進すること。
- 3 今後予測される地震災害から市民の生命財産を守るため、「甲府市耐震改修促進計画」に基づいて、建築物の耐震診断及び耐震改修を促進することにより、建築物の地震に対する安全性の向上に努め、安全安心なまちづくりに取り組むこと。

(会計室)

会計室は、公金の出納及び保管をつかさどる重要な役割を担っているので、引き続き、財務事務の適切な審査・指導を行うこと。

(教育部)

- 1 GIGAスクール構想の本格運用に向けて、1人1台端末を活用した効果的な授業展開が図れるよう、教員の研修とあらゆる環境を想定した動作検証に努めること。
- 2 学校給食費の公会計化に向けて、体制の整備を図り、業務システムの導入、必要な条例・規則の制定及び保護者への周知など、遺漏のない準備を進めること。
- 3 甲府市緑が丘スポーツ公園再整備事業については、関係団体と連携を図りながら、計画的な整備に努めること。

(消防本部)

非常備消防については、消防団員の資質、知識、技術の向上を図るため、引き続き、教育訓練を推進すること。

また、消防水利の整備については、引き続き、地域の実情に応じて計画的な整備を図ること。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事業勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
歳 入	18,930,175	20,350,772	18,996,481	19,699,310	100.4	96.8
歳 出	18,930,175	20,350,772	18,410,398	19,316,103	97.3	94.9
差引額	0	0	586,083	383,207	—	—

歳入決算額は18,996,481千円で前年度に比べ702,829千円(3.6%)の減であり、対予算収入率は100.4%である。

これは県支出金455,378千円、繰入金167,332千円、国民健康保険料134,879千円、使用料及び手数料375千円の減、国庫支出金50,415千円、諸収入4,563千円、財産収入157千円の増によるものである。

歳入の主なものは、県支出金が12,732,169千円で前年度に比べ3.5%の減である。

国民健康保険料は4,319,977千円で前年度に比べ3.0%の減であり、予算現額に対して111.7%の収入率である。また、調定額に対しては80.6%(医療給付分現年度分93.6%、後期高齢者支援金分現年度分93.6%、介護納付金分現年度分92.3%、医療給付分滞納繰越分24.3%、後期高齢者支援金分滞納繰越分25.1%、介護納付金分滞納繰越分23.3%)の収納率となり、これを前年度と比較すると3.6ポイント上回っている。

繰入金は1,841,488千円で前年度に比べ8.3%の減、国庫支出金は50,636千円で前年度に比べ著増、諸収入は49,663千円で前年度に比べ10.1%の増、使用料及び手数料は2,369千円で前年度に比べ13.7%の減等となっている。

なお、地方自治法及び国民健康保険法に規定する消滅時効による不納欠損額は、228,760千円で前年度に比べ77,729千円(25.4%)の減となっている。

歳出決算額は18,410,398千円で前年度に比べ905,705千円(4.7%)の減であり、対予算執行率は97.3%である。

これは、保険給付費454,264千円、国民健康保険事業費納付金402,091千円、公債費41,094千円、保健事業費17,726千円等の減、諸支出金8,685千円、総務費786千円の増によるものである。

歳出の主なものは、保険給付費が12,399,793千円で前年度に比べ3.5%の減、国民健康保険事業費納付金が5,448,487千円で前年度に比べ6.9%の減、公債費が52,270千円で前年度に比べ44.0%の減、保健事業費が178,581千円で前年度に比べ9.0%の減等、総務費が299,399千円で前年度に比べ0.3%、諸支出金が31,865千円で前年度に比べ37.5%の増となっている。

最近3箇年の一般会計及び基金からの繰入れの状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
令和 2 年度	1,245,284	314,704	34,612	216,328	30,559	1,841,488	0	1,841,488
令和 元 年度	1,281,118	319,585	35,692	245,319	33,744	1,915,456	93,364	2,008,820
平成 30 年度	1,173,422	328,600	46,850	202,750	43,160	1,794,782	0	1,794,782

最近3箇年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	令和2年度	3,094,329	2,897,285	0	197,044	93.6
	令和元年度	3,200,824	2,968,587	0	232,237	92.7
	平成30年度	3,167,471	2,929,802	0	237,669	92.5
後期高齢者 支援金分 現年度分	令和2年度	910,325	852,227	0	58,098	93.6
	令和元年度	944,946	876,759	0	68,188	92.8
	平成30年度	829,353	768,249	0	61,105	92.6
介護納付金分 現年度分	令和2年度	353,366	326,063	0	27,304	92.3
	令和元年度	373,249	339,561	0	33,688	91.0
	平成30年度	359,291	325,192	0	34,099	90.5
医療給付分 滞納繰越分	令和2年度	707,413	172,195	161,905	373,313	24.3
	令和元年度	900,477	193,289	217,734	489,454	21.5
	平成30年度	1,031,970	193,389	164,203	674,379	18.7
後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	令和2年度	187,093	46,992	40,862	99,239	25.1
	令和元年度	227,248	49,221	54,945	123,082	21.7
	平成30年度	259,403	49,071	41,179	169,152	18.9
介護納付金分 滞納繰越分	令和2年度	108,060	25,216	25,619	57,225	23.3
	令和元年度	137,359	27,440	33,329	76,590	20.0
	平成30年度	159,368	28,185	26,167	105,016	17.7
合 計	令和2年度	5,360,587	4,319,977	228,386	812,224	80.6
	令和元年度	5,784,103	4,454,856	306,008	1,023,239	77.0
	平成30年度	5,806,856	4,293,888	231,550	1,281,419	73.9

最近3箇年の保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		国民健康保険事業費納付金		保 健 事 業 費	
	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率	支 払 額	対前年度 増 減 率
令和2年度	12,399,793	△3.5	5,448,487	△6.9	178,581	△9.0
令和元年度	12,854,057	△1.8	5,850,578	1.3	196,307	△5.6
平成30年度	13,086,994	△2.2	5,777,129	—	208,028	6.5

最近3箇年の国民健康保険加入者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加 入 率	甲府市	国保加入者	加 入 率
令和2年度	91,730	26,772	29.2	186,438	40,464	21.7
令和元年度	91,013	27,123	29.8	187,171	41,393	22.1
平成30年度	90,477	27,752	30.7	187,868	42,924	22.8

(注)世帯数と人口は、各年度末の3月31日現在である。

2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
歳 入	8,044	8,934	6,651	7,049	82.7	78.9
歳 出	8,044	8,934	6,651	7,049	82.7	78.9
差 引 額	0	0	0	0	0	0

歳入決算額は6,651千円で前年度に比べ399千円(5.7%)の減であり、対予算収入率は82.7%である。

これは、診療収入664千円の減、繰入金255千円、使用料及び手数料9千円、諸収入1千円の増によるものである。

歳出決算額は6,651千円で前年度に比べ399千円(5.7%)の減であり、対予算執行率は82.7%である。

これは、総務費 393 千円、医業費 6 千円の減によるものである。

なお、開所日数は、宮本診療所の内科 36 日、上九一色診療所の内科 24 日・歯科 45 日、診療状況は延べ患者数で、宮本診療所の内科 126 人、上九一色診療所の内科 132 人・歯科 76 人となっている。

3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入	18,938,219	20,359,706	19,003,131	19,706,359	100.3	96.8
歳 出	18,938,219	20,359,706	18,417,048	19,323,152	97.2	94.9
差引額	0	0	586,083	383,207	—	—

事業全体の決算額は、歳入 19,003,131 千円に対し、歳出 18,417,048 千円で、差引額 586,083 千円の剰余金は、地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び甲府市国民健康保険条例第 29 条の規定により、国民健康保険事業財政調整基金に全額を積み立てている。

交 通 災 害 共 済 事 業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入	52,717	52,680	39,401	41,732	74.7	79.2
歳 出	52,717	52,680	39,401	41,732	74.7	79.2
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額はそれぞれ 39,401 千円で前年度に比べ 2,331 千円(5.6%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 74.7%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 33,543 千円、繰入金 5,851 千円、財産収入 7 千円等である。

歳出決算額は、全額が共済見舞金の共済事業費 39,401 千円である。

最近 3 箇年の交通災害共済の加入者等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会費収入	給付件数	給付金額
令和 2 年度	186,438	77,038	41.3	33,543	514	23,087
令和元年度	187,171	80,315	42.9	35,004	621	22,293
平成 30 年度	187,868	82,668	44.0	36,066	637	26,410

(注)人口等は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入	49,487	55,112	49,486	55,111	100.0	100.0
歳 出	49,487	55,112	49,486	55,111	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額はそれぞれ 49,486 千円で前年度に比べ 5,625 千円(10.2%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 28,833 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入の諸収入 20,652 千円である。

歳出決算額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利償還金の公債費 49,486 千円である。

介護保険事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・％)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入	21,587,391	21,365,755	21,429,440	21,245,689	99.3	99.4
歳 出	21,587,391	21,365,755	20,952,887	20,954,512	97.1	98.1
差引額	0	0	476,553	291,178	—	—

歳入決算額は 21,429,440 千円で前年度に比べ 183,751 千円(0.9%)の増であり、対予算収入率は 99.3%である。

歳入決算額の内訳は、国庫支出金 5,526,040 千円、支払基金交付金 5,512,738 千円、保険料 4,009,947 千円、繰入金 3,206,916 千円、県支出金 2,864,841 千円、繰越金 291,178 千円、諸収入 16,689 千円、使用料及び手数料 695 千円、財産収入 396 千円である。

歳出決算額は 20,952,887 千円で前年度に比べ 1,625 千円(微減)の減であり、対予算執行率は 97.1%である。

歳出決算額の内訳は、保険給付費 19,372,239 千円、地域支援事業費 895,829 千円、総務費 376,949 千円、諸支出金 192,491 千円、基金積立金 115,378 千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・％)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分 特別徴収保険料	令和 2 年度	3,647,732	3,647,732	0	0	100.0
	令和元年度	3,738,058	3,738,058	0	0	100.0
	平成 30 年度	3,813,451	3,813,451	0	0	100.0
現年度分 普通徴収保険料	令和 2 年度	359,714	327,346	0	32,368	91.0
	令和元年度	353,711	309,973	0	43,738	87.6
	平成 30 年度	363,605	317,391	0	46,214	87.3
滞納繰越分 普通徴収保険料	令和 2 年度	96,109	34,870	11,740	49,499	36.3
	令和元年度	99,567	31,277	15,305	52,985	31.4
	平成 30 年度	106,914	34,521	18,855	53,539	32.3
合 計	令和 2 年度	4,103,554	4,009,947	11,740	81,868	97.7
	令和元年度	4,191,336	4,079,308	15,305	96,723	97.3
	平成 30 年度	4,283,970	4,165,363	18,855	99,753	97.2

最近3箇年の介護保険の第1号被保険者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

		令和2年度	令和元年度	平成30年度
人 口		186,438	187,171	187,868
第1号被保険者のいる世帯数		40,083	39,965	39,782
第 1 号 被 保 険 者 数	65歳以上 75歳未満	24,747	24,352	24,528
	75歳以上	30,332	30,553	30,215
	(再掲) 外国人被保険者	304	268	246
	(再掲) 住所地特例	216	226	224
	合 計	55,079	54,905	54,743
高 齢 化 率 (第1号被保険者数/総人口)		29.5	29.3	29.1

(注)人口等は、各年度末の3月31日現在である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入	31,963	34,199	31,404	34,037	98.3	99.5
歳 出	31,963	34,199	31,404	34,037	98.3	99.5
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額はそれぞれ 31,404 千円で前年度に比べ 2,633 千円(7.7%)の減であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 98.3%である。

歳入決算額の主な内訳は、繰入金 23,665 千円、使用料及び手数料 5,739 千円、県支出金 2,000 千円等である。

歳出決算額の主な内訳は、市債元利償還金の公債費 21,311 千円、農業集落排水事業費 10,093 千円等である。

最近 3 箇年の農業集落排水施設の使用者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人)

年 度	使 用 者 数
令和 2 年度	203
令和元年度	214
平成 30 年度	223

(注)使用者数は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

後期高齢者医療事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入	2,671,112	2,485,400	2,487,914	2,433,871	93.1	97.9
歳 出	2,671,112	2,485,400	2,485,397	2,430,259	93.0	97.8
差引額	0	0	2,517	3,612	—	—

歳入決算額は 2,487,914 千円で前年度に比べ 54,043 千円(2.2%)の増であり、予算に対する収入率は 93.1%である。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料 1,955,409 千円、繰入金 523,873 千円、諸収入 4,801 千円、繰越金 3,612 千円、使用料及び手数料 219 千円である。

歳出決算額は 2,485,397 千円で、前年度に比べ 55,137 千円(2.3%)の増であり、予算に対する執行率は 93.0%である。

歳出決算額の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,437,547 千円、総務費 43,019 千円、諸支出金 4,831 千円である。

最近 3 箇年の後期高齢者医療の被保険者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人)

年 度	人 口	被保険者数
令和 2 年度	186,438	30,002
令和元年度	187,171	30,381
平成 30 年度	187,868	29,872

(注)人口及び被保険者数は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

浄 化 槽 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入	25,542	24,043	24,876	22,291	97.4	92.7
歳 出	25,542	24,043	24,876	22,291	97.4	92.7
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額はそれぞれ 24,876 千円で前年度に比べ 2,585 千円(11.6%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 97.4%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 17,860 千円、使用料及び手数料 7,017 千円である。

歳出決算額の内訳は、総務費 21,553 千円、市債元利償還金の公債費 3,324 千円である。

浄化槽事業の設置状況は、次の表のとおりである。

(単位：基)

区分	5 人槽	6 人槽	7 人槽	8 人槽	10 人槽	21 人槽	合計
令和 2 年度	132	15	49	4	11	1	212

(注) 基数は、令和 3 年 3 月 31 日現在である。

設置数は、世帯数と同じである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入	13,925	15,046	26,502	16,373	190.3	108.8
歳 出	13,925	15,046	6,131	3,814	44.0	25.3
差引額	0	0	20,371	12,559	—	—

歳入決算額は 26,502 千円で前年度に比べ 10,128 千円(61.9%)の増であり、予算に対する収入率は 190.3%である。

歳入決算額の内訳は、諸収入 13,908 千円、繰越金 12,559 千円、繰入金 34 千円である。

歳出決算額は 6,131 千円で前年度に比べ 2,317 千円(60.7%)の増であり、予算に対する執行率は 44.0%である。

歳出決算額は、全額が母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 6,131 千円である。

最近 2 箇年の母子父子寡婦福祉資金貸付の新規利用者の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人・円)

年 度	貸付決定者数	貸付決定者額
令和 2 年度	9	7,327,000
令和元年度	8	4,785,000

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は、平成 30 年度を基準とする)

1 公 有 財 産

(1) - 1 土 地

土地の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
	地 積	構成比率	地 積	構成比率	地 積	構成比率
行 政 財 産	28,855,967	90.9	28,858,334	90.9	28,859,167	90.9
普 通 財 産	2,892,465	9.1	2,887,776	9.1	2,887,582	9.1
合 計	31,748,431	100.0	31,746,110	100.0	31,746,749	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 2,367 m²の減、普通財産は、前年度に比べ 4,689 m²の増である。増減の主なものは、警察公舎、古上条住宅、後屋第二住宅の用途廃止に伴う普通財産への移行、国玉通り線整備事業に伴う用地取得、都市小河川改修事業に伴う代替地売却等である。

(1) - 2 建 物

建物の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
		延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率	延 面 積	構成比率
行 政 財 産	木 造	6,780	1.2	6,947	1.2	6,947	1.2
	非木造	558,564	96.8	557,655	96.8	568,322	96.8
	小 計	565,344	98.0	564,602	98.0	575,268	98.0
普 通 財 産	木 造	422	0.1	422	0.1	422	0.1
	非木造	11,351	2.0	11,333	2.0	11,333	1.9
	小 計	11,773	2.0	11,755	2.0	11,755	2.0
合 計		577,117	100.0	576,357	100.0	587,024	100.0
すう勢比率		98.3		98.2		100.0	

行政財産は、前年度に比べ 742 m²の増である。増の主なものは、リニア中央新幹線建設に

伴う中道北小学校移転事業によるものである。

(2) - 1 山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行 政 財 産	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5	27,769,153	99.5
普 通 財 産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0	27,920,816	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(2) - 2 立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行 政 財 産	398,988	100.0	399,177	100.0	399,354	100.0
普 通 財 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	398,988	100.0	399,177	100.0	399,354	100.0
すう勢比率	99.9		100.0		100.0	

立木は、前年度に比べ 189 m³の減である。これは、市有林の間伐によるものである。

(3) 有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
金 額	40,011	60,011	110,011
すう勢比率	36.4	54.5	100.0

有価証券は、前年度に比べ、20,000 千円の減である。これは、株式の譲渡によるものである。

(4) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
金 額	561,770	576,343	576,343
す う 勢 比 率	97.5	100.0	100.0

出資による権利は、前年度に比べ14,573千円の減である。これは、(公財)やまなし産業支援機構出捐金の債務保証事業の廃止によるものである。

2 物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
物 品	物 品	642	619	637
	動 物	32	33	36
合 計		674	652	673
す う 勢 比 率		100.1	96.9	100.0

物品は、前年度に比べ物品23点の増、動物1頭の減である。増の主なものは、中道北小学校移転事業に伴う物品の増である。

3 債 権

債権の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
住宅新築資金等貸付金	2,914,140	99.1	2,931,266	99.0	2,932,914	100.0
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	26,688	0.9	29,466	1.0	—	—
合 計	2,940,828	100.0	2,960,732	100.0	2,932,914	100.0
対 前 年 度 比 率	100.3		100.9		100.0	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 17,126 千円の減であり、母子父子寡婦福祉資金貸付金は、前年度に比べ 2,778 千円の減である。

4 基 金

基金の年度末現在高は、各年度別に次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,816,327			2,816,462
交通災害共済見舞金支払準備基金		48,828			48,828
国民健康保険事業財政調整基金		383,478			383,478
社 会 福 祉 事 業 基 金		997,349			997,349
文 化 振 興 事 業 基 金		70,066		5,000	75,066
減 債 基 金		34,476			34,476
明るくきれいなまちづくり基金		135,612		5,000	140,612
みどり豊かなまちづくり基金		178,769		5,000	183,769
新しい時代を担う人づくり基金		189,133		5,000	194,133
庁 舎 整 備 基 金		350,497			350,497
介護給付費等準備基金		1,243,180			1,243,180
土 地 開 発 基 金		2,244,170	345,380	314,800	2,904,351
公共施設整備事業等基金		729,576		109,950	839,526
農業集落排水整備基金		1,665			1,665
地 域 振 興 基 金		2,289,282		278,120	2,567,402
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		23,803			23,803
合 計	135	11,736,212	345,380	722,870	12,804,597

(単位：千円)

区 分	令 和 元 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,495,744			2,495,879
交通災害共済見舞金支払準備基金		54,672			54,672
国民健康保険事業財政調整基金		92			92
社 会 福 祉 事 業 基 金		997,291			997,291
文 化 振 興 事 業 基 金		65,066		10,000	75,066
減 債 基 金		34,473			34,473
明るくきれいなまちづくり基金		130,612		10,000	140,612
みどり豊かなまちづくり基金		173,769		10,000	183,769
新しい時代を担う人づくり基金		184,133		10,000	194,133
庁 舎 整 備 基 金		300,395			300,395
介護給付費等準備基金		1,127,802			1,127,802
土 地 開 発 基 金		2,101,150	345,380	455,023	2,901,553
公共施設整備事業等基金		1,369,871		131,940	1,501,811
古閑・梯町簡易水道整備基金		0			0
農業集落排水整備基金		1,665			1,665
地 域 振 興 基 金		1,335,632		340,240	1,675,872
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		9,210			9,210
合 計	135	10,381,578	345,380	967,203	11,694,296

(単位：千円)

区 分	平 成 3 0 年 度				
	有 価 証 券	預 金	土 地	貸 付 金	計
財 政 調 整 基 金	135	2,448,598			2,448,733
交通災害共済見舞金支払準備基金		61,365			61,365
国民健康保険事業財政調整基金		70			70
社 会 福 祉 事 業 基 金		985,197		12,000	997,197
文 化 振 興 事 業 基 金		67,404		15,000	82,404
減 債 基 金		34,469			34,469
明るくきれいなまちづくり基金		130,646		15,000	145,646
みどり豊かなまちづくり基金		178,294		15,000	193,294
新しい時代を担う人づくり基金		187,755		15,000	202,755
庁 舎 整 備 基 金		250,354			250,354
介護給付費等準備基金		888,544			888,544
土 地 開 発 基 金		1,957,424	345,380	595,246	2,898,050
公共施設整備事業等基金		351,048		153,930	504,978
古閑・梯町簡易水道整備基金		1			1
農業集落排水整備基金		1,665			1,665
地 域 振 興 基 金		1,453,561		402,360	1,855,921
合 計	135	8,996,396	345,380	1,223,536	10,565,447

基金の積立状況は、前年度に比べ 1,110,301 千円(9.5%)の増である。
これは、地域振興基金 891,530 千円(53.2%)、国民健康保険事業財政調整基金 383,385 千円(著増)、財政調整基金 320,583 千円(12.8%)、介護給付費等準備基金 115,378 千円(10.2%)、庁舎整備基金 50,102 千円(16.7%)、森林環境贈与税基金 14,593 千円(158.5%)、土地開発基金 2,797 千円(0.1%)、社会福祉事業基金 58 千円(微増)、減債基金 3 千円(微増)の増、公共施設整備事業等基金 662,285 千円(44.1%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 5,844 千円(10.7%)の減によるものである。

基金運用状況

土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第 241 条第 1 項の規定による「定額の資金を運用するための基金」に該当するため、同条第 5 項の規定に基づき基金の運用状況について審査を行った。

なお、本市における「定額運用基金」は土地開発基金のみであり、その他の基金は「積立基金」である。

(単位：千円)

令和元年度末 現在高	令和 2 年度中の増減額			令和 2 年度末 現在高
	決算剰余金 又は任意積立	運用益 積立	取崩し	
2,901,553		2,797		2,904,351

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
年 度		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	平 成 3 0 年 度
原 資 金		2,904,351	2,901,553	2,898,050	100.2	100.1	100.0
内 訳	預 金	2,244,170	2,101,150	1,957,424	114.6	107.3	100.0
	土 地	345,380	345,380	345,380	100.0	100.0	100.0
	貸付金	314,800	455,023	595,246	52.9	76.4	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条第 8 項の規定に基づき、甲府市土地開発基金条例を制定し、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置したものである。

前年度末現在高が 2,901,553 千円であり、令和 2 年度中の増減は、運用益積立が 2,797 千円の増で、令和 2 年度末現在高は 2,904,351 千円である。

内訳としては、前年度に比べ預金は 143,020 千円の増で、貸付金は 140,223 千円の減である。

また、平成 30 年度を 100.0 とすると、令和 2 年度の前資金は 0.2%の増である。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一般会計	市 税	29,041,162,000	0	0	29,041,162,000	27.9	30,023,249,412
	地 方 譲 与 税	467,426,000	0	0	467,426,000	0.4	428,555,000
	利 子 割 交 付 金	16,440,000	0	0	16,440,000	0.0	24,398,000
	配 当 割 交 付 金	105,494,000	0	0	105,494,000	0.1	93,170,000
	株式等譲渡所得割交付金	74,732,000	5,364,000	0	80,096,000	0.1	126,902,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	190,691,000	0	0	190,691,000	0.2	199,638,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,996,062,000	△ 225,536,000	0	4,770,526,000	4.6	4,570,394,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	46,542,000	0	0	46,542,000	0.0	43,794,000
	地 方 特 例 交 付 金	166,361,000	12,970,000	0	179,331,000	0.2	179,331,000
	地 方 交 付 税	8,921,521,000	373,730,000	0	9,295,251,000	8.9	9,208,425,000
	交通安全対策特別交付金	42,135,000	0	0	42,135,000	0.0	42,516,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	494,591,000	0	0	494,591,000	0.5	407,565,598
	使 用 料 及 び 手 数 料	997,819,000	0	0	997,819,000	1.0	1,163,228,561
	国 庫 支 出 金	12,835,029,000	24,305,418,000	891,577,211	38,032,024,211	36.5	35,310,153,828
	県 支 出 金	6,248,574,000	114,780,000	478,183,073	6,841,537,073	6.6	6,487,862,557
	財 産 収 入	77,621,000	20,040,000	0	97,661,000	0.1	125,926,093
	寄 附 金	180,001,000	1,321,241,000	0	1,501,242,000	1.4	1,282,568,384
	繰 入 金	1,126,555,000	△ 2,215,000	0	1,124,340,000	1.1	1,006,826,000
	繰 越 金	1,000	256,822,000	147,674,313	404,497,313	0.4	404,496,931
	諸 収 入	2,194,825,000	51,820,000	0	2,246,645,000	2.2	2,209,989,179
	市 債	6,206,400,000	1,047,000,000	993,200,000	8,246,600,000	7.9	7,382,300,000
	計	74,429,982,000	27,281,434,000	2,510,634,597	104,222,050,597	100.0	100,721,289,543
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	18,906,122,000	32,097,000	0	18,938,219,000		20,052,009,818
	交 通 災 害 共 済 事 業	52,717,000	0	0	52,717,000		39,401,047
	住宅新築資金等貸付事業	49,487,000	0	0	49,487,000		3,794,874,418
	介 護 保 険 事 業	21,328,011,000	259,380,000	0	21,587,391,000		21,523,265,984
	農 業 集 落 排 水 事 業	31,963,000	0	0	31,963,000		31,439,711
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,671,112,000	0	0	2,671,112,000		2,502,354,450
	浄 化 槽 事 業	24,902,000	640,000	0	25,542,000		24,924,159
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	13,925,000	0	0	13,925,000		53,359,024
	計	43,078,239,000	292,117,000	0	43,370,356,000		48,021,628,611
合 計		117,508,221,000	27,573,551,000	2,510,634,597	147,592,406,597		148,742,918,154

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 率	調 定 額 に 対 する 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 する 率	金 額	構成 比率	調 定 額 に 対 する 率
29.8	103.4	28,830,624,925	29.1	99.3	96.0	104,938,953	82.9	0.3	1,087,685,534	69.4	3.6
0.4	91.7	428,555,000	0.4	91.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	148.4	24,398,000	0.0	148.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	88.3	93,170,000	0.1	88.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	158.4	126,902,000	0.1	158.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	104.7	199,638,000	0.2	104.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.5	95.8	4,570,394,000	4.6	95.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	94.1	43,794,000	0.0	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	179,331,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.1	99.1	9,208,425,000	9.3	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.9	42,516,000	0.0	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	82.4	386,826,980	0.4	78.2	94.9	3,037,900	2.4	0.7	17,700,718	1.1	4.3
1.2	116.6	918,266,831	0.9	92.0	78.9	4,980,430	3.9	0.4	239,981,300	15.3	20.6
35.1	92.8	35,310,153,828	35.7	92.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.4	94.8	6,487,862,557	6.6	94.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	128.9	125,926,093	0.1	128.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.3	85.4	1,282,568,384	1.3	85.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.0	89.5	1,006,826,000	1.0	89.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	100.0	404,496,931	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.2	98.4	1,975,049,034	2.0	87.9	89.4	13,594,088	10.7	0.6	221,346,057	14.1	10.0
7.3	89.5	7,382,300,000	7.5	89.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	96.6	99,028,024,563	100.0	95.0	98.3	126,551,371	100.0	0.1	1,566,713,609	100.0	1.6
	105.9	19,003,131,388		100.3	94.8	228,759,779		1.1	820,118,651		4.1
	74.7	39,401,047		74.7	100.0	0		0.0	0		0.0
	7,668.4	49,485,974		100.0	1.3	0		0.0	3,745,388,444		98.7
	99.7	21,429,439,730		99.3	99.6	11,740,066		0.1	82,086,188		0.4
	98.4	31,403,826		98.3	99.9	0		0.0	35,885		0.1
	93.7	2,487,914,072		93.1	99.4	1,247,450		0.0	13,192,928		0.5
	97.6	24,876,159		97.4	99.8	0		0.0	48,000		0.2
	383.2	26,501,688		190.3	49.7	0		0.0	26,857,336		50.3
	110.7	43,092,153,884		99.4	89.7	241,747,295		0.5	4,687,727,432		9.8
	100.8	142,120,178,447		96.3	95.5	368,298,666		0.2	6,254,441,041		4.2

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計	市	税	28,830,624,925	29,242,666,518
	地 方 譲 与	税	428,555,000	420,209,041
	利 子 割 交 付 金		24,398,000	22,039,000
	配 当 割 交 付 金		93,170,000	104,353,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		126,902,000	67,727,000
	法 人 事 業 税 交 付 金		199,638,000	—
	地 方 消 費 税 交 付 金		4,570,394,000	3,788,787,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	79,766,811
	環 境 性 能 割 交 付 金		43,794,000	16,790,000
	地 方 特 例 交 付 金		179,331,000	331,822,000
	地 方 交 付 税		9,208,425,000	8,682,670,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		42,516,000	40,819,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		386,826,980	507,841,664
	使 用 料 及 び 手 数 料		918,266,831	925,082,865
	国 庫 支 出 金		35,310,153,828	14,066,078,172
	県 支 出 金		6,487,862,557	6,103,740,044
	財 産 収 入		125,926,093	85,603,572
	寄 附 金		1,282,568,384	180,118,960
	繰 入 金		1,006,826,000	803,520,272
	繰 越 金		404,496,931	622,136,503
	諸 収 入		1,975,049,034	3,173,042,178
	市 債		7,382,300,000	7,426,300,000
	計		99,028,024,563	76,691,113,600

※法人事業税交付金は令和2年度に新設し、自動車取得税交付金は令和元年度に廃止となった。

年 度 比 較 表

(単位：円・％)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	98.6	29.1	38.1	99.3	100.7	96.0	95.6
	102.0	0.4	0.5	91.7	100.0	100.0	100.0
	110.7	0.0	0.0	148.4	100.0	100.0	100.0
	89.3	0.1	0.1	88.3	100.0	100.0	100.0
	187.4	0.1	0.1	158.4	100.0	100.0	100.0
	—	0.2	—	104.7	—	100.0	—
	120.6	4.6	4.9	95.8	100.0	100.0	100.0
	—	—	0.1	—	103.7	—	100.0
	260.8	0.0	0.0	94.1	59.2	100.0	100.0
	54.0	0.2	0.4	100.0	99.6	100.0	100.0
	106.1	9.3	11.3	99.1	92.7	100.0	100.0
	104.2	0.0	0.1	100.9	92.7	100.0	100.0
	76.2	0.4	0.7	78.2	97.8	94.9	94.1
	99.3	0.9	1.2	92.0	94.8	78.9	79.3
	251.0	35.7	18.3	92.8	88.9	100.0	99.8
	106.3	6.6	8.0	94.8	90.8	100.0	100.0
	147.1	0.1	0.1	128.9	85.4	100.0	100.0
	712.1	1.3	0.2	85.4	100.0	100.0	100.0
	125.3	1.0	1.0	89.5	79.0	100.0	100.0
	65.0	0.4	0.8	100.0	100.4	100.0	100.0
	62.2	2.0	4.1	87.9	90.3	89.4	92.9
	99.4	7.5	9.7	89.5	81.8	100.0	100.0
	129.1	100.0	100.0	95.0	93.7	98.3	97.6

別表 2 (2)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	令和2年度	令和元年度
国民健康保険事業特別会計	(事業勘定)			
	国民健康保険料		4,319,977,303	4,454,855,936
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		2,369,031	2,743,919
	国庫支出金		50,636,000	221,000
	県支出金		12,732,168,846	13,187,547,216
	財産収入		178,184	21,349
	繰入金		1,841,488,311	2,008,820,422
	繰越金		0	0
	諸収入		49,663,049	45,100,048
	計		18,996,480,724	19,699,309,890
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		2,581,452	3,244,986
	使用料及び手数料		8,800	0
	繰入金		4,047,401	3,792,899
	繰越金		0	0
	諸収入		13,011	11,565
	計		6,650,664	7,049,450
	合 計		19,003,131,388	19,706,359,340
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		33,542,910	35,003,510
	繰入金		5,850,888	6,708,543
	財産収入		6,851	15,465
	諸収入		398	4,322
	計		39,401,047	41,731,840
住宅新築資金等貸付事業特別会計	繰入金		28,833,485	52,751,928
	諸収入		20,652,489	2,359,338
	計		49,485,974	55,111,266
介護保険事業特別会計	保険料		4,009,946,783	4,079,307,685
	使用料及び手数料		695,421	641,120
	国庫支出金		5,526,039,853	5,355,503,840
	支払基金交付金		5,512,738,000	5,380,255,000
	県支出金		2,864,840,714	2,787,206,144
	財産収入		396,497	494,310
	繰入金		3,206,915,701	3,085,373,381
	繰越金		291,177,503	532,468,723
	諸収入		16,689,258	24,438,968
	計		21,429,439,730	21,245,689,171

(単位:円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	97.0	22.7	22.6	111.7	104.9	80.6	77.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	86.3	0.0	0.0	92.5	109.8	100.0	100.0
	22,912.2	0.3	0.0	108.2	22,100.0	100.0	100.0
	96.5	67.0	66.9	97.3	94.1	100.0	100.0
	834.6	0.0	0.0	99.5	97.0	100.0	100.0
	91.7	9.7	10.2	97.2	97.2	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	110.1	0.3	0.2	182.5	201.5	85.7	84.8
	96.4	100.0	100.0	100.4	96.8	94.8	93.6
	79.6	38.8	46.0	84.1	78.7	100.0	100.0
	0.0	0.1	0.0	293.3	0.0	100.0	0.0
	106.7	60.9	53.8	81.5	78.9	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	112.5	0.2	0.2	650.6	578.3	100.0	100.0
	94.3	100.0	100.0	82.7	78.9	100.0	100.0
	96.4	0.0	0.0	100.3	96.8	94.8	93.6
	95.8	85.1	83.9	92.8	92.2	100.0	100.0
	87.2	14.8	16.1	35.4	45.8	100.0	100.0
	44.3	0.0	0.0	22.8	31.6	100.0	100.0
	9.2	0.0	0.0	39.8	432.2	100.0	100.0
	94.4	100.0	100.0	74.7	79.2	100.0	100.0
	54.7	58.3	95.7	97.0	99.0	100.0	100.0
	875.4	41.7	4.3	104.5	128.9	0.5	0.1
	89.8	100.0	100.0	100.0	100.0	1.3	1.5
	98.3	18.7	19.2	102.2	100.2	97.7	97.3
	108.5	0.0	0.0	98.6	85.1	100.0	100.0
	103.2	25.8	25.2	101.6	101.5	100.0	100.0
	102.5	25.7	25.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	102.8	13.4	13.1	100.0	99.5	100.0	100.0
	80.2	0.0	0.0	172.4	112.9	100.0	100.0
	103.9	15.0	14.5	90.6	93.8	100.0	100.0
	54.7	1.4	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	68.3	0.1	0.1	114.1	153.8	98.7	98.6
	100.9	100.0	100.0	99.3	99.4	99.6	99.5

別表 2 (3)

会 計 別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年度別	令和2年度	令和元年度
古 関・梯 町 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金		—	0
	使 用 料 及 び 手 数 料		—	1,588,300
	繰 入 金		—	13,741,117
	繰 越 金		—	0
	諸 収 入		—	136,458
	市 債		—	5,500,000
	計		—	20,965,875
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		5,738,760	5,629,350
	県 支 出 金		2,000,000	2,000,000
	財 産 収 入		166	166
	繰 入 金		23,664,900	26,407,025
	諸 収 入		0	0
	計		31,403,826	34,036,541
簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計	分 担 金 及 び 負 担 金		—	0
	使 用 料 及 び 手 数 料		—	1,699,980
	繰 入 金		—	40,901,771
	繰 越 金		—	0
	諸 収 入		—	10,867
	市 債		—	9,900,000
	計		—	52,512,618
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		1,955,408,832	1,905,612,149
	使 用 料 及 び 手 数 料		219,400	269,500
	繰 入 金		523,873,240	517,277,982
	繰 越 金		3,611,940	4,532,504
	諸 収 入		4,800,660	6,179,232
	計		2,487,914,072	2,433,871,367
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	使 用 料 及 び 手 数 料		7,016,650	6,996,140
	繰 入 金		17,859,509	15,290,517
	諸 収 入		0	4,180
	計		24,876,159	22,290,837
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	繰 入 金		33,906	636,511
	繰 越 金		12,559,420	—
	諸 収 入		13,908,362	14,463,976
	市 債		—	1,273,000
	計		26,501,688	16,373,487
特別会計合計			43,092,153,884	43,628,942,342
合 計			142,120,178,447	120,320,055,942

(単位:円・%)

	前 年 度 に 対 する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	—	—	0.0	—	0.0	—	—
	—	—	7.6	—	85.2	—	83.3
	—	—	65.5	—	86.7	—	100.0
	—	—	0.0	—	0.0	—	—
	—	—	0.7	—	13,645.8	—	100.0
	—	—	26.2	—	91.7	—	100.0
	—	—	100.0	—	88.4	—	98.5
	101.9	18.3	16.5	102.4	98.5	99.4	99.2
	100.0	6.4	5.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	0.0	0.0	16.6	16.6	100.0	100.0
	89.6	75.4	77.6	97.2	99.7	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	92.3	100.0	100.0	98.3	99.5	99.9	99.9
	—	—	0.0	—	0.0	—	—
	—	—	3.2	—	87.0	—	85.1
	—	—	77.9	—	66.6	—	100.0
	—	—	0.0	—	0.0	—	—
	—	—	0.0	—	1,086.7	—	100.0
	—	—	18.9	—	99.0	—	100.0
	—	—	100.0	—	71.6	—	99.4
	102.6	78.6	78.3	92.2	98.0	99.3	99.2
	81.4	0.0	0.0	73.1	89.5	100.0	100.0
	101.3	21.1	21.3	96.7	97.3	100.0	100.0
	79.7	0.1	0.2	361,194.0	453,250.4	100.0	100.0
	77.7	0.2	0.3	58.4	72.6	100.0	100.0
	102.2	100.0	100.0	93.1	97.9	99.4	99.4
	100.3	28.2	31.4	99.4	97.2	99.3	98.2
	116.8	71.8	68.6	96.6	90.8	100.0	100.0
	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	100.0
	111.6	100.0	100.0	97.4	92.7	99.8	99.4
	5.3	0.1	3.9	42.4	88.0	100.0	100.0
	—	47.4	—	578.2	—	100.0	—
	96.2	52.5	88.3	119.1	110.8	34.1	32.8
	—	—	7.8	—	100.0	—	100.0
	161.9	100.0	100.0	190.3	108.8	49.7	35.6
	98.8	—	—	99.4	98.1	89.7	89.3
	118.1	—	—	96.3	95.2	95.5	94.4

別表 3

市 税 収 入

区 分 項 目 別	予算現額	調 定 額	収 入 済		
			現年度分	滞納繰越分	計
市 民 税	13,551,893,000	13,716,827,204	13,197,590,304	146,059,279	13,343,649,583
1 個 人	10,752,685,000	11,095,596,197	10,680,458,304	135,085,075	10,815,543,379
2 法 人	2,799,208,000	2,621,231,007	2,517,132,000	10,974,204	2,528,106,204
固 定 資 産 税	11,618,462,000	12,311,989,150	11,474,760,489	183,302,714	11,658,063,203
1 固 定 資 産 税	11,529,720,000	12,223,246,350	11,386,017,689	183,302,714	11,569,320,403
2 国 有 資 産 等 所在市交付金 及び納付金	88,742,000	88,742,800	88,742,800	0	88,742,800
軽 自 動 車 税	578,898,000	630,990,939	572,701,236	20,321,349	593,022,585
1 環 境 性 能 割	20,955,000	19,095,800	19,095,800	0	19,095,800
2 種 別 割	557,943,000	611,895,139	553,605,436	20,321,349	573,926,785
市 た ば こ 税	1,286,615,000	1,221,776,448	1,221,776,448	0	1,221,776,448
入 湯 税	23,955,000	13,638,000	13,638,000	0	13,638,000
都 市 計 画 税	1,981,339,000	2,128,027,671	1,964,673,451	35,801,655	2,000,475,106
計	29,041,162,000	30,023,249,412	28,445,139,928	385,484,997	28,830,624,925

状 況

(単位:円・%)

額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
	収 入 率	収 納 率	構成比率		現 年 度 分	滞納繰越分	計
	(対予算)	(対調定)					
	98.5	97.3	46.3	25,997,236	162,328,108	184,852,277	347,180,385
	100.6	97.5	37.5	23,748,836	86,144,408	170,159,574	256,303,982
	90.3	96.4	8.8	2,248,400	76,183,700	14,692,703	90,876,403
	100.3	94.7	40.4	63,311,275	183,589,557	407,025,115	590,614,672
	100.3	94.7	40.1	63,311,275	183,589,557	407,025,115	590,614,672
	100.0	100.0	0.3	0	0	0	0
	102.4	94.0	2.1	3,530,290	9,718,264	24,719,800	34,438,064
	91.1	100.0	0.1	0	0	0	0
	102.9	93.8	2.0	3,530,290	9,718,264	24,719,800	34,438,064
	95.0	100.0	4.2	0	0	0	0
	56.9	100.0	0.0	0	0	0	0
	101.0	94.0	6.9	12,100,152	36,308,803	79,143,610	115,452,413
	99.3	96.0	100.0	104,938,953	391,944,732	695,740,802	1,087,685,534

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び流用増減額	計 金 額
		金 額	構成比率	金 額	当初予算率 比			
一般会計	議 会 費	540,579,000	0.7	2,324,000	0.4	0	0	542,903,000
	総 務 費	7,074,316,000	9.5	21,173,449,000	299.3	0	0	28,247,765,000
	民 生 費	33,286,133,000	44.7	1,598,596,000	4.8	211,840,000	0	35,096,569,000
	衛 生 費	9,341,515,000	12.6	1,690,507,000	18.1	0	751,000	11,032,773,000
	労 働 費	244,998,000	0.3	△ 3,084,000	△ 1.3	0	0	241,914,000
	農 林 水 産 業 費	802,527,000	1.1	173,328,000	21.6	33,314,000	2,156,000	1,011,325,000
	商 工 費	712,955,000	1.0	992,898,000	139.3	53,504,000	3,229,000	1,762,586,000
	土 木 費	3,849,172,000	5.2	384,190,000	10.0	1,511,515,597	0	5,744,877,597
	消 防 費	2,500,875,000	3.4	14,321,000	0.6	0	0	2,515,196,000
	教 育 費	7,124,751,000	9.6	1,254,905,000	17.6	686,238,000	2,299,000	9,068,193,000
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0	0	0.0	14,223,000	0	14,227,000
	公 債 費	8,786,563,000	11.8	0	0.0	0	0	8,786,563,000
	諸 支 出 金	145,594,000	0.2	0	0.0	0	0	145,594,000
	予 備 費	20,000,000	0.0	0	0.0	0	△ 8,435,000	11,565,000
	計	74,429,982,000	100.0	27,281,434,000	36.7	2,510,634,597	0	104,222,050,597
特別会計	国民健康保険事業	18,906,122,000		32,097,000	0.2	0	0	18,938,219,000
	交通災害共済事業	52,717,000		0	0.0	0	0	52,717,000
	住宅新築資金等貸付事業	49,487,000		0	0.0	0	0	49,487,000
	介護保険事業	21,328,011,000		259,380,000	1.2	0	0	21,587,391,000
	農業集落排水事業	31,963,000		0	0.0	0	0	31,963,000
	後期高齢者医療事業	2,671,112,000		0	0.0	0	0	2,671,112,000
	浄化槽事業	24,902,000		640,000	2.6	0	0	25,542,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,925,000		0	0.0	0	0	13,925,000
	計	43,078,239,000		292,117,000	0.7	0	0	43,370,356,000
合 計		117,508,221,000		27,573,551,000	23.5	2,510,634,597	0	147,592,406,597

出 一 覧 表

(単位:円・%)

支出済額				翌年度繰越額			不 用 額			
構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 比 率	継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	金 額	構成 比率	予 算 現 額 対 比 率	決 算 額 対 比 率
0.5	530,630,778	0.5	97.7	0	0	0	12,272,222	0.3	2.3	2.3
27.1	27,443,859,025	28.2	97.2	0	38,150,000	0	765,755,975	20.5	2.7	2.8
33.7	33,903,708,334	34.8	96.6	0	134,429,995	0	1,058,430,671	28.4	3.0	3.1
10.6	9,585,237,249	9.8	86.9	0	1,094,146,000	0	353,389,751	9.5	3.2	3.7
0.2	234,025,454	0.2	96.7	0	51,000	0	7,837,546	0.2	3.2	3.3
1.0	805,222,917	0.8	79.6	0	143,532,000	0	62,570,083	1.7	6.2	7.8
1.7	1,374,388,220	1.4	78.0	0	53,350,000	0	334,847,780	9.0	19.0	24.4
5.5	4,850,710,387	5.0	84.4	0	512,015,631	0	382,151,579	10.2	6.7	7.9
2.4	2,407,397,454	2.5	95.7	0	28,193,880	0	79,604,666	2.1	3.2	3.3
8.7	7,410,794,157	7.6	81.7	0	1,019,943,140	0	637,455,703	17.1	7.0	8.6
0.0	14,212,000	0.0	99.9	0	0	0	15,000	0.0	0.1	0.1
8.4	8,759,752,486	9.0	99.7	0	0	0	26,810,514	0.7	0.3	0.3
0.1	145,114,262	0.1	99.7	0	0	0	479,738	0.0	0.3	0.3
0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	11,565,000	0.3	100.0	—
100.0	97,465,052,723	100.0	93.5	0	3,023,811,646	0	3,733,186,228	100.0	3.6	3.8
	18,417,048,244		97.2	0	0	0	521,170,756		2.8	2.8
	39,401,047		74.7	0	0	0	13,315,953		25.3	33.8
	49,485,974		100.0	0	0	0	1,026		0.0	0.0
	20,952,886,633		97.1	0	0	0	634,504,367		2.9	3.0
	31,403,826		98.3	0	0	0	559,174		1.7	1.8
	2,485,396,663		93.0	0	0	0	185,715,337		7.0	7.5
	24,876,159		97.4	0	0	0	665,841		2.6	2.7
	6,131,054		44.0	0	0	0	7,793,946		56.0	127.1
	42,006,629,600		96.9	0	0	0	1,363,726,400		3.1	3.2
	139,471,682,323		94.5	0	3,023,811,646	0	5,096,912,628		3.5	3.7

別表 5 (1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	令和2年度	令和元年度
一般会計	議 会 費		530,630,778	524,690,196
	総 務 費		27,443,859,025	8,438,043,027
	民 生 費		33,903,708,334	32,437,890,693
	衛 生 費		9,585,237,249	10,344,398,803
	労 働 費		234,025,454	260,704,494
	農 林 水 産 業 費		805,222,917	786,471,294
	商 工 費		1,374,388,220	542,259,732
	土 木 費		4,850,710,387	6,779,892,887
	消 防 費		2,407,397,454	2,311,725,210
	教 育 費		7,410,794,157	5,915,432,479
	災 害 復 旧 費		14,212,000	517,000
	公 債 費		8,759,752,486	7,498,058,145
	諸 支 出 金		145,114,262	146,532,709
	予 備 費		0	0
	計		97,465,052,723	75,986,616,669
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		299,399,292	298,613,411
	保 険 給 付 費		12,399,793,028	12,854,056,736
	国民健康保険事業費納付金		5,448,486,851	5,850,578,207
	共 同 事 業 拠 出 金		2,085	2,690
	保 健 事 業 費		178,581,043	196,307,135
	諸 支 出 金		31,865,281	23,180,460
	公 債 費		52,270,000	93,364,000
	計		18,410,397,580	19,316,102,639
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		5,813,220	6,206,262
	医 業 費		837,444	843,188
	計		6,650,664	7,049,450
	合 計		18,417,048,244	19,323,152,089

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	101.1	0.5	0.7	97.7	96.4
	325.2	28.2	11.1	97.2	95.3
	104.5	34.8	42.7	96.6	97.1
	92.7	9.8	13.6	86.9	97.1
	89.8	0.2	0.3	96.7	96.6
	102.4	0.8	1.0	79.6	90.2
	253.5	1.4	0.7	78.0	55.5
	71.5	5.0	8.9	84.4	77.3
	104.1	2.5	3.0	95.7	98.6
	125.3	7.6	7.8	81.7	79.4
	2,748.9	0.0	0.0	99.9	1.9
	116.8	9.0	9.9	99.7	99.8
	99.0	0.1	0.2	99.7	99.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	128.3	100.0	100.0	93.5	92.9
	100.3	1.6	1.5	92.0	92.5
	96.5	67.4	66.5	96.6	93.0
	93.1	29.6	30.3	100.0	99.9
	77.5	0.0	0.0	20.9	22.4
	91.0	1.0	1.0	81.5	86.1
	137.5	0.2	0.1	65.2	80.1
	56.0	0.3	0.5	100.0	100.0
	95.3	100.0	100.0	97.3	94.9
	93.7	87.4	88.0	89.6	92.7
	99.3	12.6	12.0	53.7	37.7
	94.3	100.0	100.0	82.7	78.9
	95.3	—	—	97.2	94.9

別表 5 (2)

会 計 別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年 度 別	令和2年度	令和元年度
交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	共 済 事 業 費		39,401,047	41,731,840
	計		39,401,047	41,731,840
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	公 債 費		49,485,974	55,111,266
	計		49,485,974	55,111,266
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	総 務 費		376,949,138	403,677,471
	保 険 給 付 費		19,372,239,424	19,083,608,798
	地 域 支 援 事 業 費		895,829,326	908,786,792
	基 金 積 立 金		115,378,000	239,258,000
	諸 支 出 金		192,490,745	319,180,607
	計		20,952,886,633	20,954,511,668
古 関・梯 町 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計	総 務 費		—	16,449,003
	公 債 費		—	4,516,872
	計		—	20,965,875
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		10,093,108	12,725,823
	公 債 費		21,310,552	21,310,552
	諸 支 出 金		166	166
	計		31,403,826	34,036,541
簡 易 水 道 等 事 業 特 別 会 計	総 務 費		—	41,251,690
	公 債 費		—	11,260,928
	計		—	52,512,618
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	総 務 費		43,019,059	45,207,612
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		2,437,546,604	2,380,949,975
	諸 支 出 金		4,831,000	4,101,840
	計		2,485,396,663	2,430,259,427
浄 化 槽 事 業 特 別 会 計	総 務 費		21,552,659	19,415,783
	公 債 費		3,323,500	2,875,054
	計		24,876,159	22,290,837
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費		6,131,054	3,814,067
	計		6,131,054	3,814,067
特 別 会 計 合 計			42,006,629,600	42,938,386,228
合 計			139,471,682,323	118,925,002,897

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
	94.4	100.0	100.0	74.7	79.2
	94.4	100.0	100.0	74.7	79.2
	89.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	89.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	93.4	1.8	1.9	91.0	91.2
	101.5	92.5	91.1	97.5	98.6
	98.6	4.3	4.3	91.6	90.9
	48.2	0.6	1.1	100.0	100.0
	60.3	0.9	1.5	90.7	97.1
	100.0	100.0	100.0	97.1	98.1
	—	—	78.5	—	85.8
	—	—	21.5	—	99.3
	—	—	100.0	—	88.4
	79.3	32.1	37.4	94.8	98.7
	100.0	67.9	62.6	100.0	100.0
	100.0	0.0	0.0	16.6	16.6
	92.3	100.0	100.0	98.3	99.5
	—	—	78.6	—	66.5
	—	—	21.4	—	99.3
	—	—	100.0	—	71.6
	95.2	1.7	1.9	95.3	94.6
	102.4	98.1	98.0	93.1	98.0
	117.8	0.2	0.2	59.7	49.0
	102.3	100.0	100.0	93.0	97.8
	111.0	86.6	87.1	97.0	91.7
	115.6	13.4	12.9	100.0	100.0
	111.6	100.0	100.0	97.4	92.7
	160.7	100.0	100.0	44.0	25.3
	160.7	100.0	100.0	44.0	25.3
	97.8	—	—	96.9	96.5
	117.3	—	—	94.5	94.1

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

年 度 区 分	令 和 2 年 度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		特定財源		一般財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,830,625	0	0.0	28,830,625	57.9
地 方 譲 与 税	428,555	0	0.0	428,555	0.9
利 子 割 交 付 金	24,398	0	0.0	24,398	0.0
配 当 割 交 付 金	93,170	0	0.0	93,170	0.2
株式等譲渡所得割交付金	126,902	0	0.0	126,902	0.3
法 人 事 業 税 交 付 金	199,638	0	0.0	199,638	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,570,394	0	0.0	4,570,394	9.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	43,794	0	0.0	43,794	0.1
地 方 特 例 交 付 金	179,331	0	0.0	179,331	0.4
地 方 交 付 税	9,208,425	0	0.0	9,208,425	18.5
交通安全対策特別交付金	42,516	0	0.0	42,516	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	386,827	386,827	0.8	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	918,267	918,267	1.9	0	0.0
国 庫 支 出 金	35,310,154	33,139,017	67.3	2,171,137	4.4
県 支 出 金	6,487,863	6,470,037	13.1	17,826	0.0
財 産 収 入	125,926	71,860	0.1	54,066	0.1
寄 附 金	1,282,568	1,282,568	2.6	0	0.0
繰 入 金	1,006,826	1,005,626	2.0	1,200	0.0
繰 越 金	404,497	97,439	0.2	307,058	0.6
諸 収 入	1,975,049	1,759,731	3.6	215,318	0.4
市 債	7,382,300	4,093,400	8.3	3,288,900	6.6
計	99,028,025	49,224,772	100.0	49,803,253	100.0

別 年 度 比 較 表

(単位:千円・%・ポイント)

	令和元年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		特定財源		一般財源		特定財源	一般財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	29,242,667	0	0.0	29,242,667	61.9	0.0	△ 4.0
	420,209	0	0.0	420,209	0.9	0.0	0.0
	22,039	0	0.0	22,039	0.0	0.0	0.0
	104,353	0	0.0	104,353	0.2	0.0	0.0
	67,727	0	0.0	67,727	0.1	0.0	0.2
	—	—	—	—	—	—	—
	3,788,787	0	0.0	3,788,787	8.0	0.0	1.2
	79,767	0	0.0	79,767	0.2	—	—
	16,790	0	0.0	16,790	0.0	0.0	0.1
	331,822	0	0.0	331,822	0.7	0.0	△ 0.3
	8,682,670	0	0.0	8,682,670	18.4	0.0	0.1
	40,819	0	0.0	40,819	0.1	0.0	0.0
	507,842	507,842	1.7	0	0.0	△ 0.9	0.0
	925,083	925,083	3.1	0	0.0	△ 1.2	0.0
	14,066,078	13,864,558	47.1	201,520	0.4	20.2	4.0
	6,103,740	6,078,682	20.6	25,058	0.1	△ 7.5	△ 0.1
	85,603	50,654	0.2	34,949	0.1	△ 0.1	0.0
	180,119	180,119	0.6	0	0.0	2.0	0.0
	803,520	500,016	1.7	303,504	0.6	0.3	△ 0.6
	622,137	202,326	0.7	419,811	0.9	△ 0.5	△ 0.3
	3,173,042	2,961,746	10.1	211,296	0.4	△ 6.5	0.0
	7,426,300	4,174,300	14.2	3,252,000	6.9	△ 5.9	△ 0.3
	76,691,114	29,445,326	100.0	47,245,788	100.0	—	—

別表 6 (2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年 度 区 分	令和 2 年度				
	決 算 額	財 源 使 途			
		自主財源		依存財源	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	28,830,625	28,830,625	82.5	0	0.0
地 方 譲 与 税	428,555	0	0.0	428,555	0.7
利 子 割 交 付 金	24,398	0	0.0	24,398	0.0
配 当 割 交 付 金	93,170	0	0.0	93,170	0.1
株式等譲渡所得割交付金	126,902	0	0.0	126,902	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	199,638	0	0.0	199,638	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	4,570,394	0	0.0	4,570,394	7.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	43,794	0	0.0	43,794	0.1
地 方 特 例 交 付 金	179,331	0	0.0	179,331	0.3
地 方 交 付 税	9,208,425	0	0.0	9,208,425	14.4
交通安全対策特別交付金	42,516	0	0.0	42,516	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	386,827	386,827	1.1	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	918,267	918,267	2.6	0	0.0
国 庫 支 出 金	35,310,154	0	0.0	35,310,154	55.1
県 支 出 金	6,487,863	0	0.0	6,487,863	10.1
財 産 収 入	125,926	125,926	0.4	0	0.0
寄 附 金	1,282,568	1,282,568	3.7	0	0.0
繰 入 金	1,006,826	1,006,826	2.9	0	0.0
繰 越 金	404,497	404,497	1.2	0	0.0
諸 収 入	1,975,049	1,975,049	5.7	0	0.0
市 債	7,382,300	0	0.0	7,382,300	11.5
計	99,028,025	34,930,585	100.0	64,097,440	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

	令和元年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		自主財源		依存財源		自主財源	依存財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	29,242,667	29,242,667	82.3	0	0.0	0.2	0.0
	420,209	0	0.0	420,209	1.0	0.0	△ 0.3
	22,039	0	0.0	22,039	0.1	0.0	△ 0.1
	104,353	0	0.0	104,353	0.3	0.0	△ 0.2
	67,727	0	0.0	67,727	0.2	0.0	0.0
	—	—	—	—	—	—	—
	3,788,787	0	0.0	3,788,787	9.2	0.0	△ 2.1
	79,767	0	0.0	79,767	0.2	—	—
	16,790	0	0.0	16,790	0.0	0.0	0.1
	331,822	0	0.0	331,822	0.8	0.0	△ 0.5
	8,682,670	0	0.0	8,682,670	21.1	0.0	△ 6.7
	40,819	0	0.0	40,819	0.1	0.0	0.0
	507,842	507,842	1.4	0	0.0	△ 0.3	0.0
	925,083	925,083	2.6	0	0.0	0.0	0.0
	14,066,078	0	0.0	14,066,078	34.2	0.0	20.9
	6,103,740	0	0.0	6,103,740	14.8	0.0	△ 4.7
	85,603	85,603	0.2	0	0.0	0.2	0.0
	180,119	180,119	0.5	0	0.0	3.2	0.0
	803,520	803,520	2.3	0	0.0	0.6	0.0
	622,137	622,137	1.8	0	0.0	△ 0.6	0.0
	3,173,042	3,173,042	8.9	0	0.0	△ 3.2	0.0
	7,426,300	0	0.0	7,426,300	18.0	0.0	△ 6.5
	76,691,114	35,540,013	100.0	41,151,101	100.0	—	—

別表 7

一 般 会 計 目 的 別 ・

区 分 款 別	消 費 的 経 費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設 事業費
議 会 費	489,239	29,393	660	0	11,339	530,631	0
総 務 費	4,226,041	2,009,389	52,091	0	19,628,769	25,916,290	206,159
民 生 費	1,793,961	666,803	13,312	21,492,040	3,538,145	27,504,261	713,592
衛 生 費	1,322,902	1,675,228	27,321	113,595	1,582,272	4,721,318	38,058
労 働 費	19,595	16,638	453	0	39,386	76,072	0
農林水産業費	310,185	21,357	1,673	0	52,753	385,968	310,914
商 工 費	224,528	640,606	4,205	0	445,315	1,314,654	2,734
土 木 費	1,123,771	335,549	102,014	0	70,829	1,632,163	3,218,547
消 防 費	56,553	59,476	42,692	0	1,920,210	2,078,931	328,467
教 育 費	2,034,220	1,831,443	180,992	220,549	167,954	4,435,158	2,930,628
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	11,600,995	7,285,882	425,413	21,826,184	27,456,972	68,595,446	7,749,099

性 質 別 経 費 状 況

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	その他	合 計
災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計			
0	0	0	0	0	530,631
0	0	206,159	0	1,321,410	27,443,859
0	0	713,592	0	5,685,855	33,903,708
0	0	38,058	0	4,825,861	9,585,237
0	0	0	0	157,954	234,026
0	0	310,914	0	108,341	805,223
0	0	2,734	0	57,000	1,374,388
0	0	3,218,547	0	0	4,850,710
0	0	328,467	0	0	2,407,398
0	0	2,930,628	0	45,008	7,410,794
14,212	0	14,212	0	0	14,212
0	0	0	8,759,753	0	8,759,753
0	0	0	0	145,114	145,114
14,212	0	7,763,311	8,759,753	12,346,543	97,465,053